

令和 5 年 度

呉市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

(付 決算審査資料)

呉 市 監 査 委 員

呉監第515号

令和6年9月3日

呉市長 新原芳明様

呉市監査委員

大下正起

沖本恭治

阪井昌行

令和5年度決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度呉市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和5年度基金運用状況を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

各 決 算 審 査 意 見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	2
第4	審査の着眼点	2
第5	審査の実施内容	2
第6	審査の結果	2
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	一般会計	4
ア	決算収支	4
イ	歳入	7
(ア)	款別歳入状況	8
(イ)	市税及び地方交付税の状況	10
(ウ)	市債の状況	11
(エ)	財源別歳入状況	12
ウ	歳出	14
(ア)	款別歳出状況	16
(イ)	性質別歳出状況	17
(ウ)	市債、債務負担行為及び積立基金の状況	20
(エ)	特別会計への繰出金状況	21
(オ)	公営企業会計への支出状況	22
エ	財政状況	23
(ア)	財政力指数	24
(イ)	経常収支比率及び経常一般財源比率	24
(ウ)	公債費負担比率	25
(エ)	実質収支比率	25
(3)	特別会計	26
ア	決算収支	26
イ	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	27
(ア)	歳入歳出決算の状況	27
(イ)	国民健康保険事業の推移	28
ウ	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	29
エ	後期高齢者医療事業特別会計	30

オ	介護保険事業（保険勘定）特別会計	31
	（ア）歳入歳出決算の状況	31
	（イ）介護保険事業の推移	32
カ	介護保険事業（サービス勘定）特別会計	33
キ	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	34
ク	公園墓地事業特別会計	35
ケ	地域下水道事業特別会計	36
コ	集落排水事業特別会計	37
サ	地方卸売市場事業特別会計	38
シ	野呂高原ロッジ事業特別会計	39
ス	駐車場事業特別会計	40
セ	内陸土地造成事業特別会計	41
ソ	港湾整備事業特別会計	42
タ	臨海土地造成事業特別会計	43
チ	財産区事業特別会計	44
(4)	財産に関する調書	46
ア	増減状況等	46
イ	公有財産	47
ウ	物 品	47
エ	債 権	48
オ	基 金	48
カ	財 産 区	49
2	審査意見	50

基金運用状況審査意見

第1	審査の種類	57
第2	審査の対象	57
第3	審査の期間	57
第4	審査の着眼点	57
第5	審査の実施内容	57
第6	審査の結果	57
1	各基金の運用状況	58
	（1）奨学資金貸付基金	58
	（2）土地開発基金	58
	（3）美術品取得基金	58
	（4）安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金	59
2	審査意見	59

決 算 審 査 資 料

審査資料 (資料) 1～62

- (注) 1 文中及び各図表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある（第8表、第9表、第12表及び第13表を除く。）。
- 2 文中及び各図表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各図表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計が100.0にならない場合がある。また、比率の増減については、四捨五入した比率を基に算出した。
- 4 各表中の符号の用法は、「△」は減少を、「－」は皆増、皆減、皆無又は該当なしを示す。
- 5 第14表、第15表、第18表、第21表及び第25表に関する記述については、各表中の数値による比較を行っている。

令和5年度呉市一般会計及び 各特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和5年度 呉市一般会計歳入歳出決算

- 〃 呉市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市公園墓地事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市内陸土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市財産区事業特別会計歳入歳出決算

2 令和5年度呉市各会計決算に関する証書類及び政令で定めるその他の書類

第3 審査の期間

令和6年7月3日から8月20日まで

第4 審査の着眼点

各会計の決算，証書類及び政令で定めるその他の書類が，地方自治法その他関係法令に適合し，かつ，正確であるかについて審査した。

第5 審査の実施内容

審査に付された令和5年度（以下「当年度」という。）の各会計の決算，証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿類と照合検査を実施したほか，関係職員から説明を聴くなどの方法により，計数の確認及び会計処理の適否等について，呉市監査基準に準拠して審査した。

第6 審査の結果

第1から第5まで記載のとおり審査した限りにおいて，当年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算，証書類及び政令で定めるその他関係書類は，重要な点において，地方自治法その他関係法令に適合し，かつ，正確であると認めた。

なお，決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計，各特別会計及び決算総額並びに純計額（一般会計と特別会計との間における繰出し，繰入れによる重複額を差し引いた額をいう。以下同じ。）の推移は，第1表のとおりである。

第1表 決算規模の推移

(単位 千円, %)

区 分		金 額			R 5 年度対前年度比較	
		R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	増 減	比 率
一 般 会 計	歳 入	112,176,457	112,122,288	113,070,184	54,169	100.0
	歳 出	108,008,091	108,745,993	107,751,396	△ 737,902	99.3
	形 式 収 支	4,168,366	3,376,295	5,318,788	792,072	123.5
	実 質 収 支	3,592,853	2,636,406	4,469,200	956,448	136.3
特 別 会 計	歳 入	54,811,556	51,737,660	55,153,436	3,073,895	105.9
	歳 出	54,448,187	50,856,716	53,786,764	3,591,471	107.1
	形 式 収 支	363,369	880,944	1,366,672	△ 517,576	41.2
	実 質 収 支	361,967	880,757	1,366,672	△ 518,791	41.1
決 算 総 額	歳 入	166,988,013	163,859,948	168,223,620	3,128,065	101.9
	歳 出	162,456,277	159,602,709	161,538,160	2,853,568	101.8
	形 式 収 支	4,531,735	4,257,239	6,685,460	274,496	106.4
	実 質 収 支	3,954,820	3,517,163	5,835,872	437,657	112.4
重 複 額		7,594,024	7,512,507	7,418,553	81,516	101.1
純 計 額	歳 入	159,393,989	156,347,441	160,805,067	3,046,548	101.9
	歳 出	154,862,254	152,090,202	154,119,607	2,772,052	101.8

当年度の決算総額は、歳入166,988,013千円、歳出162,456,277千円となっており、前年度に比べ歳入で3,128,065千円（1.9%）、歳出で2,853,568千円（1.8%）、それぞれ増加している。

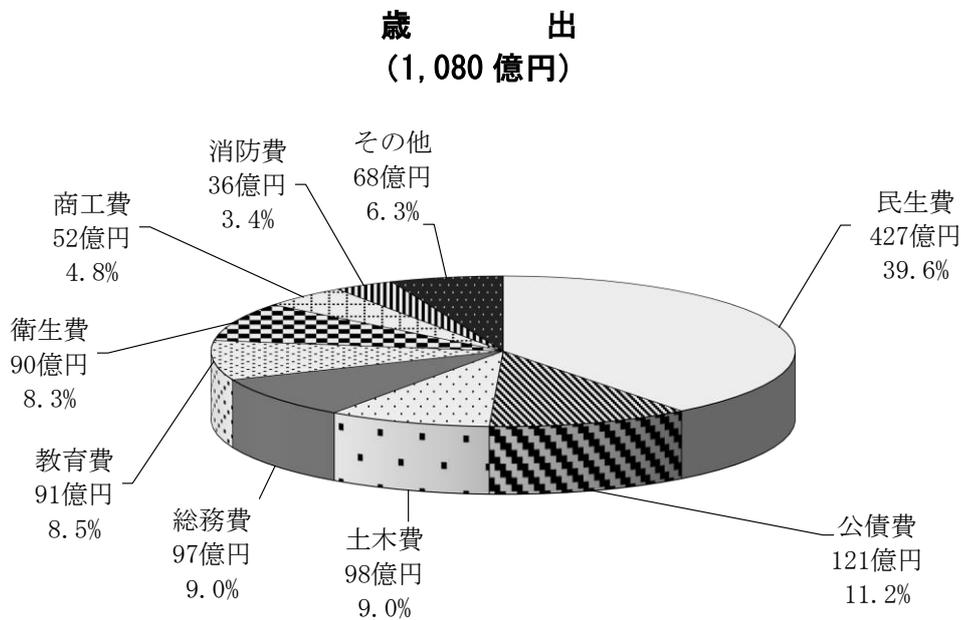
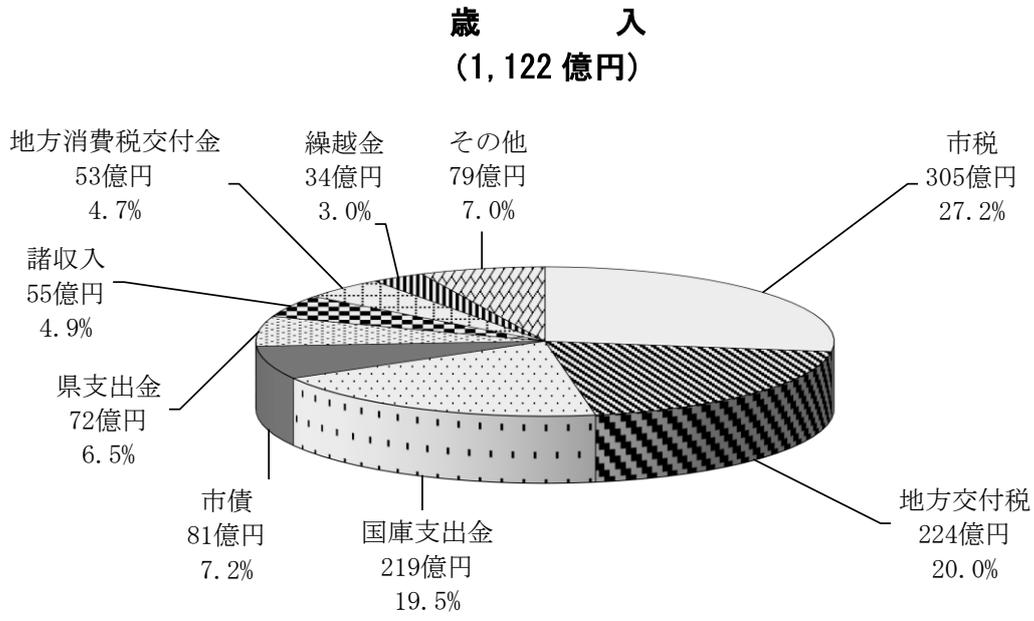
また、純計額は、歳入159,393,989千円、歳出154,862,254千円となっており、前年度に比べ、歳入で3,046,548千円（1.9%）、歳出で2,772,052千円（1.8%）、それぞれ増加している。

次に、実質収支（形式収支〔歳入金額から歳出金額を引いた額〕から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。以下同じ。）は、一般会計で3,592,853千円、特別会計全体で361,967千円、それぞれ黒字となっており、総額では3,954,820千円の黒字決算となっている。

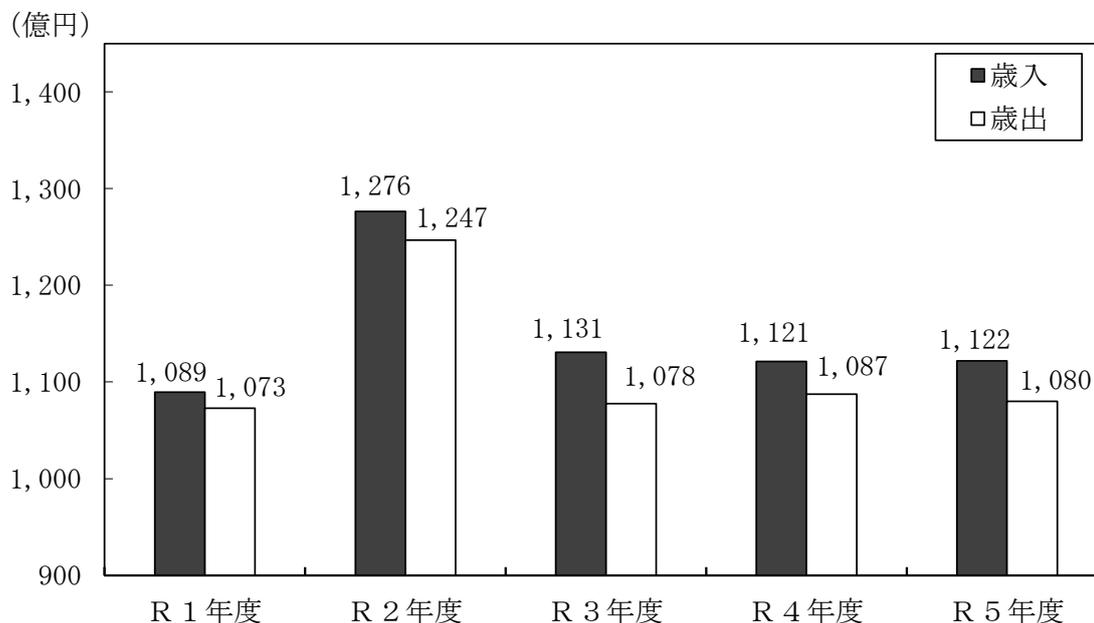
(2) 一般会計

ア 決算収支

当年度の一般会計の款別歳入決算額及び歳出決算額並びにその構成比率の概略は、次のグラフのとおりである。



一般会計の歳入決算額及び歳出決算額の最近5年間の推移は、次のグラフのとおりである。



また、一般会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位 千円)

区 分	R 5 年 度	R 4 年 度	R 3 年 度
歳 入 総 額 A	112,176,457	112,122,288	113,070,184
歳 出 総 額 B	108,008,091	108,745,993	107,751,396
形 式 収 支 (A - B) C	4,168,366	3,376,295	5,318,788
翌年度へ繰り越すべき財源 D	575,513	739,889	849,588
実 質 収 支 (C - D) E	3,592,853	2,636,406	4,469,200
単年度収支 (E - 前年度E) F	956,448	△ 1,832,794	1,984,486
財 政 調 整 基 金 積 立 額 G	1,325,078	2,238,418	1,244,895
市 債 繰 上 償 還 額 H	196,172	—	148,855
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 I	716,422	—	—
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J	1,761,276	405,623	3,378,235

(注) 市債繰上償還額Hは、市債の繰上償還のうち、任意に行ったものの額である。

当年度の決算は、形式収支で4,168,366千円の黒字となっており、実質収支においても3,592,853千円の黒字となっている。

また、当年度のみ収支を把握するための単年度収支（当年度実質収支－前年度実質収支）は956,448千円の黒字となっており、これに財政調整基金への積立額1,325,078千円及び任意に行った市債の繰上償還額196,172千円を加え、財政調整基金の取崩し額716,422千円を差し引いた実質単年度収支は、1,761,276千円の黒字となっている。

当年度の決算における翌年度繰越額は73事業、4,793,249千円で、前年度の決算における翌年度繰越額85事業、5,614,072千円に比べ、事業数は12事業、繰越額は820,823千円（14.6%）、それぞれ減少している。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が69事業、4,268,854千円、事故繰越しが4事業、524,395千円である。

主な翌年度繰越事業及び繰越額は、第3表のとおりである。

第3表 翌年度繰越事業及び繰越額

(単位 千円)

款	事業名	金額	翌年度繰越額	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源等
総務費	市民センター整備事業	282,000	280,100	—	280,100	—	—
民生費	臨時特別給付金給付事業	550,000	330,000	213,324	—	—	116,676
土木費	橋りょう改良事業	230,500	220,401	121,220	95,400	—	3,781
〃	焼山矢野線バイパス整備事業	121,500	120,714	66,376	51,600	—	2,738
〃	河川改良事業	244,000	213,000	—	213,000	—	—
〃	急傾斜地崩壊対策事業	126,400	118,357	54,028	61,100	3,100	129
〃	港湾施設改良事業	164,600	161,493	78,099	69,200	—	14,194
〃	横路1丁目白石線整備事業	142,500	135,830	74,541	59,800	—	1,489
教育費	小学校大規模改造事業	1,020,000	660,563	—	648,300	—	12,263
〃	中学校大規模改造事業	771,800	298,219	—	291,100	—	7,119
〃	つばき会館整備事業	108,900	108,700	—	95,800	—	12,900

(注) 1 翌年度繰越額が100,000千円以上の事業（事故繰越しを除く。）を記載している。

2 一般財源等は、既収入特定財源を含む。

イ 歳 入

予 算 現 額	118,696,516千円	(前年度 119,842,893千円)
調 定 額	113,293,280千円	(〃 113,361,943千円)
収 入 済 額	112,176,457千円	(〃 112,122,288千円)
不 納 欠 損 額	52,569千円	(〃 56,544千円)
収 入 未 済 額	1,064,253千円	(〃 1,183,112千円)

当年度の予算現額に対する収入済額の比率は94.5%で、前年度の93.6%に比べ0.9ポイント上昇している。

また、予算現額から翌年度への繰越事業に係る未収入特定財源4,217,736千円（市債2,602,100千円、国庫支出金1,390,119千円、県支出金214,543千円、その他10,974千円）を差し引いた額に対する収入済額の比率は98.0%で、前年度の97.5%に比べ0.5ポイント上昇している。

なお、調定額に対する収入済額の比率（以下「収納率」という。）は99.0%で、前年度の98.9%に比べ0.1ポイント上昇している。

(7) 款別歳入状況

款別歳入の内訳及び対前年度増減状況は、第4表のとおりである。

第4表 款別歳入の内訳及び対前年度増減状況

(単位 千円, %)

款	R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1 市 税	30,519,341	27.2	30,924,244	27.6	△ 404,903	98.7
2 地 方 譲 与 税	552,526	0.5	546,496	0.5	6,030	101.1
3 利 子 割 交 付 金	13,816	0.0	14,441	0.0	△ 625	95.7
4 配 当 割 交 付 金	177,706	0.2	156,406	0.1	21,300	113.6
5 株式等譲渡所得割交付金	195,167	0.2	108,901	0.1	86,266	179.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	497,713	0.4	523,775	0.5	△ 26,062	95.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,282,507	4.7	5,396,415	4.8	△ 113,908	97.9
8 ゴルフ場利用税交付金	25,276	0.0	26,695	0.0	△ 1,418	94.7
9 自動車取得税交付金	6,904	0.0	17	0.0	6,887	40,690.7
10 環 境 性 能 割 交 付 金	79,984	0.1	66,459	0.1	13,525	120.4
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	133,325	0.1	135,197	0.1	△ 1,872	98.6
12 地 方 特 例 交 付 金	192,321	0.2	208,160	0.2	△ 15,839	92.4
13 地 方 交 付 税	22,435,063	20.0	21,967,640	19.6	467,423	102.1
14 交通安全対策特別交付金	16,518	0.0	19,144	0.0	△ 2,626	86.3
15 分 担 金 及 び 負 担 金	336,001	0.3	358,695	0.3	△ 22,694	93.7
16 使 用 料 及 び 手 数 料	2,143,906	1.9	1,998,506	1.8	145,400	107.3
17 国 庫 支 出 金	21,911,989	19.5	22,525,724	20.1	△ 613,736	97.3
18 県 支 出 金	7,240,012	6.5	7,798,033	7.0	△ 558,020	92.8
19 財 産 収 入	1,600,982	1.4	578,589	0.5	1,022,393	276.7
20 寄 附 金	797,879	0.7	365,001	0.3	432,878	218.6
21 繰 入 金	1,120,271	1.0	220,994	0.2	899,278	506.9
22 繰 越 金	3,376,295	3.0	5,318,788	4.7	△ 1,942,493	63.5
23 諸 収 入	5,453,056	4.9	5,253,670	4.7	199,386	103.8
24 市 債	8,067,900	7.2	7,610,300	6.8	457,600	106.0
計	112,176,457	100.0	112,122,288	100.0	54,169	100.0

当年度の歳入決算額は112,176,457千円で、前年度に比べ54,169千円増加している。

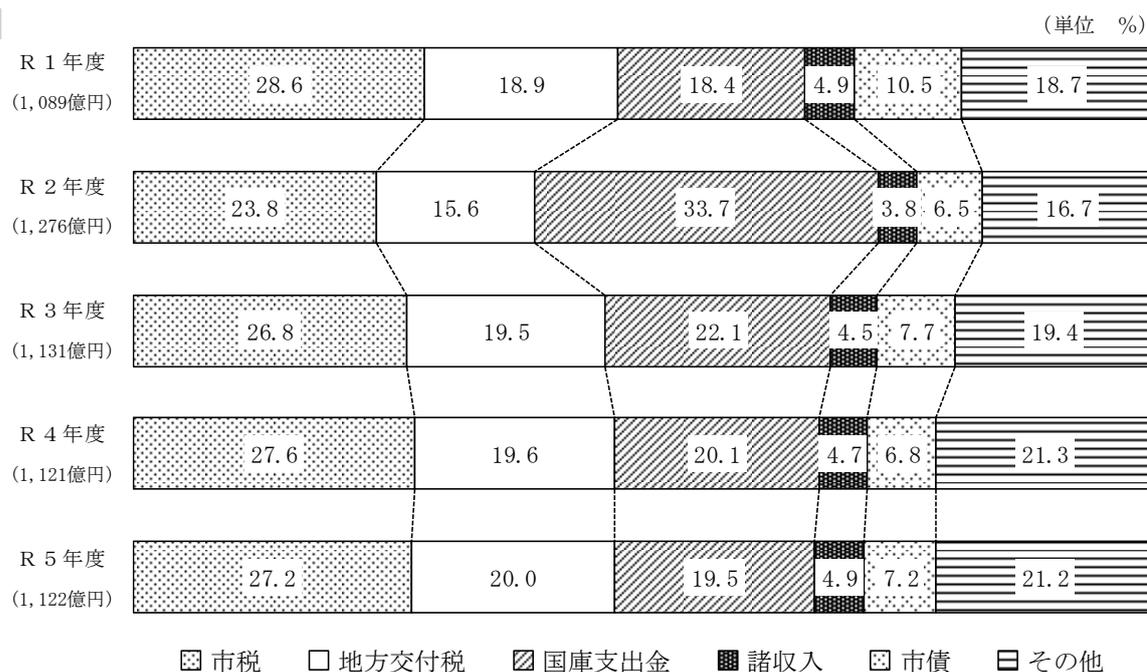
後述する市税、地方交付税及び市債を除き、増減額の大きい款についてその要因を見ると、増加している款のうち、財産収入の増は、主として

阿賀マリノポリス地区の用地売却により土地売却収入で、769,983千円(256.5%)増加したことによるものである。

一方、減少している款のうち、繰越金の減は、前年度繰越金で1,942,493千円(36.5%)減少したことによるものである。

なお、款別歳入構成比の最近5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別歳入構成比の推移



(イ) 市税及び地方交付税の状況

歳入のうち、一般財源の根幹を成す市税及び地方交付税の収入状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 市税の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
市 民 税	11,286,149	37.0	11,292,528	36.5	△ 6,378	99.9
法 人 税	2,533,720	8.3	2,902,659	9.4	△ 368,940	87.3
税 計	13,819,869	45.3	14,195,187	45.9	△ 375,318	97.4
固 定 資 産 税	12,507,757	41.0	12,554,118	40.6	△ 46,361	99.6
軽 自 動 車 税	642,021	2.1	631,161	2.0	10,860	101.7
市 た ば こ 税	1,351,745	4.4	1,367,702	4.4	△ 15,958	98.8
入 湯 税	12,386	0.0	11,166	0.0	1,220	110.9
都 市 計 画 税	2,185,564	7.2	2,164,910	7.0	20,654	101.0
現 年 課 税 分	30,477,282	99.9	30,874,993	99.8	△ 397,711	98.7
滞 納 繰 越 分	42,059	0.1	49,251	0.2	△ 7,192	85.4
合 計	30,519,341	100.0	30,924,244	100.0	△ 404,903	98.7

(注) 決算額は、R5年度11,664千円、R4年度18,688千円の還付未済額を含む。

当年度の市税は30,519,341千円（現年課税分30,477,282千円、滞納繰越分42,059千円）で、前年度に比べ404,903千円（1.3%）減少している。

これは、主として、新築家屋の増などにより都市計画税で20,654千円（1.0%）増加したものの、一部企業における法人税割の減などにより市民税で375,318千円（2.6%）減少したことによるものである。

なお、当年度の市税の収納率は99.4%（現年課税分99.8%、滞納繰越分25.3%）で、前年度の99.5%に比べ0.1ポイント低下しているが、県内の市町税徴収実績（決算速報）によれば、県内市収納率第1位を7年連続で維持している。また、収入未済額は166,232千円で、前年度の148,308千円に比べ17,924千円（12.1%）増加している。

第6表 地方交付税の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
普 通 交 付 税	19,957,820	89.0	19,504,461	88.8	453,359	102.3
特 別 交 付 税	2,477,243	11.0	2,463,179	11.2	14,064	100.6
計	22,435,063	100.0	21,967,640	100.0	467,423	102.1

当年度の地方交付税は22,435,063千円で、前年度に比べ467,423千円(2.1%)増加している。

これは、主として普通交付税の再算定が実施され、基準財政需要額に臨時財政対策債償還基金費という算定費目が追加されたことなどにより普通交付税で、453,359千円(2.3%)増加したことによるものである。

(ウ) 市債の状況

市債の収入状況は、第7表のとおりである。

第7表 市債の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
総 務 債	434,600	5.4	342,400	4.5	92,200	126.9
民 生 債	232,000	2.9	119,300	1.6	112,700	194.5
衛 生 債	1,067,900	13.2	221,500	2.9	846,400	482.1
労 働 債	27,300	0.3	—	—	27,300	—
農 林 水 産 業 債	725,900	9.0	393,300	5.2	332,600	184.6
商 工 債	132,000	1.6	39,600	0.5	92,400	333.3
土 木 債	2,110,100	26.2	2,113,100	27.8	△ 3,000	99.9
消 防 債	211,000	2.6	95,500	1.3	115,500	220.9
教 育 債	2,114,900	26.2	1,737,600	22.8	377,300	121.7
災 害 復 旧 債	112,800	1.4	572,800	7.5	△ 460,000	19.7
公 営 企 業 債	18,900	0.2	8,800	0.1	10,100	214.8
臨 時 財 政 対 策 債	880,500	10.9	1,966,400	25.8	△ 1,085,900	44.8
計	8,067,900	100.0	7,610,300	100.0	457,600	106.0

当年度の市債は8,067,900千円で、前年度に比べ457,600千円（6.0%）増加している。

これは、主として、臨時財政対策債で1,085,900千円（55.2%）減少したものの、し尿等前処理施設の整備に係る清掃債の増などにより衛生債で846,400千円（382.1%）、空調設備の整備に係る小学校債の増などにより教育債で377,300千円（21.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

(I) 財源別歳入状況

財源別歳入状況のうち、一般財源（使途が特定されていない収入）及び特定財源（使途が特定されている収入）別の状況は、第8表のとおりである。

第8表 一般財源及び特定財源別の状況

（単位 千円，%）

区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
一 般 財 源	市 税	30,519,341	27.2	30,924,244	27.6	△ 404,903	98.7
	地方消費税交付金	5,282,507	4.7	5,396,415	4.8	△ 113,908	97.9
	地方特例交付金	192,321	0.2	208,160	0.2	△ 15,839	92.4
	地方交付税	22,435,063	20.0	21,967,640	19.6	467,423	102.1
	財産収入	1,572,237	1.4	562,838	0.5	1,009,399	279.3
	繰入金	741,728	0.7	35,408	0.0	706,320	2,094.8
	繰越金	2,949,971	2.6	4,755,752	4.2	△ 1,805,781	62.0
	市 債	882,459	0.8	1,983,370	1.8	△ 1,100,911	44.5
	その他	3,559,447	3.2	2,665,223	2.4	894,224	133.6
計	68,135,074	60.7	68,499,050	61.1	△ 363,976	99.5	
特 定 財 源	国庫支出金	21,385,816	19.1	22,181,441	19.8	△ 795,625	96.4
	県支出金	7,155,407	6.4	7,771,548	7.0	△ 616,141	92.1
	財産収入	28,745	0.0	15,750	0.0	12,995	182.5
	繰入金	378,543	0.3	185,586	0.2	192,957	204.0
	繰越金	426,324	0.4	563,036	0.5	△ 136,712	75.7
	諸収入	5,154,149	4.6	5,071,032	4.5	83,117	101.6
	市 債	7,185,441	6.4	5,626,930	5.0	1,558,511	127.7
	その他	2,326,958	2.1	2,207,915	1.9	119,043	105.4
計	44,041,383	39.3	43,623,238	38.9	418,145	101.0	
合 計	112,176,457	100.0	112,122,288	100.0	54,169	100.0	

当年度の一般財源は68,135,074千円で、前年度に比べ363,976千円(0.5%)減少している。

これは、主として、土地売払収入等の増により財産収入で1,009,399千円(179.3%)増加したものの、繰越金で1,805,781千円(38.0%)減少したことによるものである。

一方、特定財源は44,041,383千円で、前年度に比べ418,145千円(1.0%)増加している。

これは、主として、し尿等前処理施設の整備に係る清掃債等の増により市債で、1,558,511千円(27.7%)増加したことによるものである。

なお、構成比率を前年度と比較すると、一般財源の比率が0.4ポイント低下し、60.7%となっている。

次に、自主財源及び依存財源別の状況は、第9表のとおりである。

第9表 自主財源及び依存財源別の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自 主 財 源	市 税	30,519,341	27.2	30,924,244	27.6	△ 404,903	98.7
	分担金及び負担金	336,001	0.3	358,695	0.3	△ 22,694	93.7
	使用料及び手数料	2,143,906	1.9	1,998,505	1.8	145,401	107.3
	財 産 収 入	1,600,982	1.5	578,588	0.5	1,022,394	276.7
	寄 附 金	797,879	0.7	365,001	0.3	432,878	218.6
	繰 入 金	1,120,271	1.0	220,994	0.2	899,277	506.9
	繰 越 金	3,376,295	3.0	5,318,788	4.8	△ 1,942,493	63.5
	諸 収 入	5,178,054	4.6	5,044,141	4.5	133,913	102.7
	計	45,072,729	40.2	44,808,956	40.0	263,773	100.6
依 存 財 源	地方消費税交付金	5,282,507	4.7	5,396,415	4.8	△ 113,908	97.9
	地 方 交 付 税	22,435,063	20.0	21,967,640	19.6	467,423	102.1
	国 庫 支 出 金	21,911,988	19.5	22,525,725	20.1	△ 613,737	97.3
	県 支 出 金	7,240,012	6.5	7,798,032	7.0	△ 558,020	92.8
	市 債	8,067,900	7.2	7,610,300	6.8	457,600	106.0
	そ の 他	2,166,258	1.9	2,015,220	1.7	151,038	107.5
		計	67,103,728	59.8	67,313,332	60.0	△ 209,604
合 計		112,176,457	100.0	112,122,288	100.0	54,169	100.0

当年度の自主財源は45,072,729千円で、前年度に比べ263,773千円(0.6%)増加している。

これは、主として、繰越金で1,942,493千円(36.5%)減少したものの、財産収入で1,022,394千円(176.7%)、財政調整基金繰入金の皆増等により繰入金で899,277千円(406.9%)、それぞれ増加したことによるものである。

一方、依存財源は67,103,728千円で、前年度に比べ209,604千円(0.3%)減少している。

これは、主として、地方交付税で467,423千円(2.1%)、市債で457,600千円(6.0%)、それぞれ増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る予防費負担金の減などにより国庫支出金で613,737千円(2.7%)、農林水産施設災害復旧費補助金の減などにより県支出金で558,020千円(7.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

また、構成比率を前年度と比較すると、自主財源の比率が0.2ポイント上昇し、40.2%となっている。

ウ 歳 出

予 算 現 額	118,696,516千円	(前年度 119,842,893千円)
支 出 済 額	108,008,091千円	(" 108,745,993千円)
翌年度繰越額	4,793,249千円	(" 5,614,072千円)
不 用 額	5,895,176千円	(" 5,482,828千円)

当年度の予算現額に対する支出済額の比率は91.0%で、前年度の90.7%に比べ0.3ポイント上昇している。

また、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額に対する支出済額の比率は94.8%で、前年度の95.2%に比べ0.4ポイント低下している。

当年度の予算現額に対する不用額の比率は5.0%で、前年度の4.6%に比べ0.4ポイント上昇している。

なお、款別歳出の予算現額に対する不用額の状況は、第10表のとおりである。

第10表 款別歳出の予算現額に対する不用額の状況

(単位 千円, %)

款	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比率	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 比率
1 議会費	596,243	550,304	92.3	7,400	38,539	6.5
2 総務費	10,968,353	9,710,084	88.5	431,905	826,364	7.5
3 民生費	44,068,408	42,741,517	97.0	583,221	743,670	1.7
4 衛生費	10,065,422	8,992,932	89.3	451,128	621,362	6.2
5 労働費	609,645	606,113	99.4	—	3,532	0.6
6 農林水産業費	2,876,541	2,284,906	79.4	373,405	218,230	7.6
7 商工費	5,744,350	5,204,476	90.6	113,000	426,874	7.4
8 土木費	11,937,445	9,754,405	81.7	1,585,337	597,703	5.0
9 消防費	3,898,848	3,622,267	92.9	52,800	223,781	5.7
10 教育費	12,083,269	9,147,991	75.7	1,175,253	1,760,025	14.6
11 災害復旧費	792,603	626,283	79.0	3,000	163,320	20.6
12 公債費	12,134,159	12,076,831	99.5	—	57,328	0.5
13 諸支出金	2,821,830	2,689,981	95.3	16,800	115,049	4.1
14 予備費	99,400	—	—	—	99,400	100.0
計	118,696,516	108,008,091	(94.8) 91.0	4,793,249	5,895,176	(5.2) 5.0

(注) () 内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた場合の比率である。

款別に不用額の多いものを挙げると、教育費が1,760,025千円（予算現額に対する比率14.6%）、総務費が826,364千円（同比率7.5%）、民生費が743,670千円（同比率1.7%）、衛生費が621,362千円（同比率6.2%）、土木費が597,703千円（同比率5.0%）となっている。

(7) 款別歳出状況

款別歳出の内訳及び対前年度増減状況は、第11表のとおりである。

第11表 款別歳出の内訳及び対前年度増減状況

(単位 千円, %)

款	R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1 議 会 費	550,304	0.5	528,766	0.5	21,538	104.1
2 総 務 費	9,710,084	9.0	10,902,758	10.0	△ 1,192,675	89.1
3 民 生 費	42,741,517	39.6	40,309,572	37.1	2,431,945	106.0
4 衛 生 費	8,992,932	8.3	9,234,610	8.5	△ 241,678	97.4
5 労 働 費	606,113	0.6	574,480	0.5	31,633	105.5
6 農 林 水 産 業 費	2,284,906	2.1	1,974,930	1.8	309,976	115.7
7 商 工 費	5,204,476	4.8	6,387,820	5.9	△ 1,183,343	81.5
8 土 木 費	9,754,405	9.0	9,312,589	8.6	441,816	104.7
9 消 防 費	3,622,267	3.4	3,520,763	3.2	101,504	102.9
10 教 育 費	9,147,991	8.5	8,853,602	8.1	294,389	103.3
11 災 害 復 旧 費	626,283	0.6	2,457,447	2.3	△ 1,831,164	25.5
12 公 債 費	12,076,831	11.2	11,976,602	11.0	100,229	100.8
13 諸 支 出 金	2,689,981	2.5	2,712,052	2.5	△ 22,071	99.2
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	108,008,091	100.0	108,745,993	100.0	△ 737,902	99.3

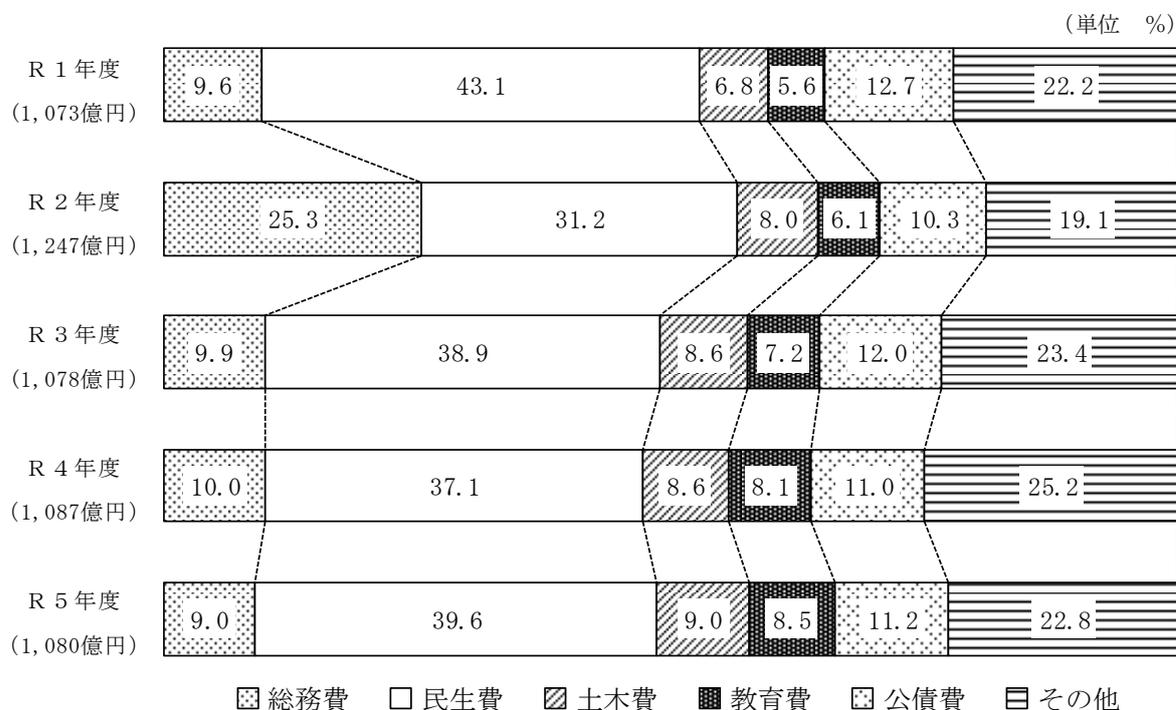
当年度の歳出決算額は108,008,091千円で、前年度に比べ737,902千円(0.7%)減少している。

増減額の大きい款について、その要因を見ると、増加している款のうち、民生費の増は、主として臨時特別給付金給付事業等に係る社会福祉総務費で、1,715,391千円(37.7%)増加したことによるものである。

一方、減少している款のうち、災害復旧費の減は、主として河川災害復旧事業等に係る公共災害復旧費で、1,620,338千円(73.4%)、総務費の減は、主として、財政調整基金積立金等に係る財政管理費で、909,749千円(40.4%)、商工費の減は、主として企業立地条例助成事業等に係る商工業振興費で、1,086,126千円(21.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

なお、款別歳出構成比の最近5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 款別歳出構成比の推移



(イ) 性質別歳出状況

当年度の決算を人件費、物件費等の性質別に分類し、その内訳及び対前年度増減の状況を見ると、第12表のとおりである。

第12表 性質別内訳及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年 度 比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
人 件 費	15,806,207	14.6	16,987,803	15.6	△ 1,181,596	93.0
物 件 費	13,290,544	12.3	14,491,977	13.3	△ 1,201,433	91.7
維 持 補 修 費	1,073,759	1.0	1,083,358	1.0	△ 9,599	99.1
扶 助 費	27,740,022	25.7	26,281,937	24.2	1,458,085	105.5
補 助 費 等	7,485,553	6.9	7,795,219	7.2	△ 309,666	96.0
投 資 的 経 費	13,177,973	12.2	12,905,352	11.9	272,621	102.1
公 債 費	12,076,831	11.2	11,976,602	11.0	100,229	100.8
繰 出 金	11,399,273	10.6	10,923,735	10.0	475,538	104.4
そ の 他 の 経 費	5,957,929	5.5	6,300,010	5.8	△ 342,081	94.6
計	108,008,091	100.0	108,745,993	100.0	△ 737,902	99.3

増減額の大きいものについて、その要因を見ると、増加している経費のうち、扶助費の増は、主として臨時特別給付金給付事業で1,303,380千円(61.0%)増加したことによるものである。

一方、減少している経費のうち、物件費の減は、主として新型コロナウイルスワクチン接種事業で、845,082千円(54.8%)、人件費の減は、主として定年退職年齢の段階的な引き上げに伴う退職者の減により退職手当で1,237,695千円(71.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

さらに、歳出決算を義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)と任意的経費に分類し、その内訳及び対前年度増減状況を見ると、第13表のとおりである。

第13表 義務的経費及び任意的経費の対前年度増減状況

(単位 千円, %)

区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
義務的 経費	人 件 費	15,806,207	14.6	16,987,803	15.6	△ 1,181,596	93.0
	扶 助 費	27,740,022	25.7	26,281,937	24.2	1,458,085	105.5
	公 債 費	12,076,831	11.2	11,976,602	11.0	100,229	100.8
	計	55,623,060	51.5	55,246,342	50.8	376,718	100.7
任 意 的 経 費	52,385,031	48.5	53,499,651	49.2	△ 1,114,620	97.9	
合 計	108,008,091	100.0	108,745,993	100.0	△ 737,902	99.3	

当年度の義務的経費は55,623,060千円で、前年度に比べ376,718千円(0.7%)増加している。

一方、任意的経費は52,385,031千円で、前年度に比べ1,114,620千円(2.1%)減少している。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費の比率が0.7ポイント上昇し、51.5%となっている。

これは、主として上で述べた扶助費が増加したことによるものである。

普通会計における人件費の歳出総額に占める構成比率及び経常収支比率の状況は、第14表のとおりである。

第14表 人件費の歳出総額に占める構成比率及び経常収支比率

区 分	【普通会計】					(単位 %)	
	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	類似団体平均			
				R 4 年度	R 3 年度		
人件費の歳出総額に占める構成比率	14.6	15.6	16.5	13.9	13.7		
人件費の経常収支比率	25.1	26.1	27.2	24.0	23.5		

- (注) 1 人件費の経常収支比率とは、経常一般財源に対する人件費に充当された経常一般財源の割合をいう。
- 2 経常一般財源は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加えた数値である。
- 3 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう（本市では、一般会計並びに母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公園墓地事業特別会計及び地域下水道事業特別会計である。以下同じ。）。
- 4 類似団体とは、類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）にて設定された類型により選定された中核市をいう。また、類似団体の数値は、同財政指数表を基にしている。以下同じ。

当年度の人件費（15,830,096千円）の歳出総額（108,112,091千円）に占める構成比率は14.6%で前年度に比べ1.0ポイント、人件費の経常収支比率は25.1%で前年度に比べ1.0ポイント、それぞれ低下している。

参考までに、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、歳出総額に占める構成比率で1.7ポイント、経常収支比率で2.1ポイント、それぞれ上回っている。

(ウ) 市債、債務負担行為及び積立基金の状況

後年度の財政運営に大きな影響を及ぼす市債、債務負担行為及び積立基金の普通会計における状況は、第15表のとおりである。

第15表 市債、債務負担行為及び積立基金の状況

区 分	R 5 年 度	R 4 年 度	R 3 年 度	R 5 年 度 対 前 年 度 比 較		類 似 団 体 平 均	
				増 減	比 率 (%)	R 4 年 度	R 3 年 度
市 債 現 在 高 (千円)	107,667,010	111,328,274	115,330,613	△ 3,661,264	96.7	136,362,533	138,946,720
市民一人当たり (円)	524,312	532,058	541,438	△ 7,746	98.5	374,721	380,026
債 務 負 担 行 為 現 在 高 (千円)	10,829,217	10,570,476	14,817,271	258,741	102.4	37,839,613	36,246,913
市民一人当たり (円)	52,736	50,518	69,562	2,218	104.4	103,982	99,137
積 立 基 金 現 在 高 (千円)	13,823,456	12,782,529	10,487,218	1,040,927	108.1	27,607,820	25,168,696
市民一人当たり (円)	67,317	61,090	49,234	6,227	110.2	75,866	68,838

(注) 市民一人当たりの金額は、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で算出した。

市債の当年度末現在高は107,667,010千円で、一般単独事業債4,071,600千円、過疎対策事業債1,126,300千円、臨時財政対策債880,500千円等合計8,067,900千円を借り入れ、元金11,729,165千円を償還した結果、前年度末現在高に比べ3,661,264千円(3.3%)減少している。市民一人当たりでは、前年度に比べ7,746円減少している。

債務負担行為の当年度末現在高は10,829,217千円で、前年度末現在高に比べ258,741千円(2.4%)増加している。これは、主としてし尿等前処理施設整備事業の事業完了により減少したものの、小学校給食調理等業務委託などについて債務負担行為を設定したことにより増加したものである。市民一人当たりでは、前年度に比べ2,218円増加している。

積立基金の当年度末現在高は13,823,456千円で、前年度末現在高に比べ1,040,927千円(8.1%)増加している。これは、主として財政調整基金を1,325,078千円積み立てたことによるものである。市民一人当たりでは、前年度に比べ6,227円増加している。

参考までに、前年度の市民一人当たりの現在高を類似団体平均と比較す

ると、市債が157,337円多く、債務負担行為が53,464円、積立基金が14,776円、それぞれ少なくなっている。

(I) 特別会計への繰出金状況

一般会計から各特別会計への繰出金の状況は、第16表のとおりである。

第16表 特別会計への繰出金状況

会 計 名	決 算 額			(単位 千円, %)	
	R 5 年 度	R 4 年 度	R 3 年 度	R 5 年 度 対 前 年 度 比 較 増 減	比 率
国民健康保険事業 (事業勘定)	1,464,199	1,462,386	1,468,458	1,814	100.1
国民健康保険事業 (直診勘定)	35,340	35,584	29,383	△ 244	99.3
後期高齢者医療事業	905,028	869,325	856,560	35,703	104.1
介護保険事業 (保険勘定)	3,571,107	3,508,622	3,543,809	62,485	101.8
介護保険事業 (サービス勘定)	52,015	57,072	58,947	△ 5,058	91.1
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	10,486	3,124	3,710	7,362	335.6
集落排水事業	288,724	290,945	270,939	△ 2,221	99.2
地方卸売市場事業	5,650	4,800	—	850	117.7
野呂高原ロッジ事業	35,949	39,656	43,057	△ 3,707	90.7
駐車場事業	10,913	10,825	11,505	88	100.8
港湾整備事業	100,919	105,330	93,461	△ 4,412	95.8
臨海土地造成事業	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0
計	7,480,329	7,387,670	7,379,830	92,659	101.3

当年度の各特別会計への繰出金総額は7,480,329千円で、前年度に比べ92,659千円(1.3%)増加している。これは、主として、介護保険事業(保険勘定)で62,485千円(1.8%)、後期高齢者医療事業で35,703千円(4.1%)、それぞれ増加したことによるものである。

(オ) 公営企業会計への支出状況

一般会計から各公営企業会計への負担金等の支出状況は、第17表のとおりである。

第17表 公営企業会計への支出状況

(単位 千円, %)

区 分		決 算 額			R 5 年度対前年度比較	
		R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	増 減	比 率
病 院 事 業	負 担 金	138,275	136,593	118,025	1,683	101.2
	補 助 金	80,435	75,772	81,059	4,663	106.2
	出 資 金	9,713	9,238	15,964	475	105.1
	計	228,424	221,603	215,048	6,821	103.1
水 道 事 業	負 担 金	31,413	29,196	32,135	2,217	107.6
	補 助 金	(902,824)	(906,371)	(-)	(△ 3,547)	(99.6)
	出 資 金	37,879	50,652	52,533	△ 12,773	74.8
	計	(902,824)	(906,371)	(-)	(△ 3,547)	(99.6)
工 業 用 水 道 事 業	補 助 金	216	176	678	40	122.7
	計	216	176	678	40	122.7
下 水 道 事 業	負 担 金	926,592	828,106	834,361	98,486	111.9
	補 助 金	576,196	665,436	669,251	△ 89,239	86.6
	出 資 金	185,884	206,659	217,806	△ 20,775	89.9
	計	1,688,672	1,700,200	1,721,418	△ 11,528	99.3
合 計		(902,824)	(906,371)	(-)	(△ 3,547)	(99.6)
		2,046,995	2,056,481	2,066,630	△ 9,486	99.5

(注) () 内は、水道基本料金の免除に要する経費に係る補助金で、外数である。

当年度の各公営企業会計への負担金等の支出総額（外数を除く。）は2,046,995千円で、前年度に比べ9,486千円（0.5%）減少している。

病院事業の補助金の増加4,663千円は、主としてリハビリテーション医療に要する経費に係る補助金の皆増によるものである。

水道事業の補助金の減少12,773千円は、主として高料金対策に要する経費に係る補助金の減によるものである。

なお、前年度に引き続き当年度においても、水道事業に対し、水道基本

料金の免除に要する経費に係る補助金902,824千円（外数として表示）を支出している。

工業用水道事業の補助金の増加40千円は、児童手当の給付に係る補助金の増によるものである。

下水道事業の補助金の減少89,239千円は、主として高資本費対策に要する経費に係る補助金の皆減によるものである。

エ 財政状況

普通会計の財政構造について、主な指標によって、その推移を見ると、第18表のとおりである。

第18表 普通会計の財政構造

区 分	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	類 似 団 体 平 均	
				R 4 年度	R 3 年度
財 政 力 指 数	0.58	0.59	0.59	0.78	0.78
経 常 収 支 比 率 (%)	(96.6)	(97.1)	(97.7)	(94.9)	(94.4)
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	95.1	93.8	92.6	92.0	88.7
公 債 費 負 担 比 率 (%)	99.6	101.0	98.4	100.5	97.2
実 質 収 支 比 率 (%)	16.0	16.5	18.1	12.8	13.0
	6.4	4.8	7.8	5.3	6.1

(注) 1 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年間平均（小数点以下第3位を四捨五入）

◎ 財政力を示す指数で、この数値が高いほど財源に余裕があるとされている。

2 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

◎ 財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

* 表中（ ）内は、経常一般財源から減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を除いて算出した数値である。

3 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

◎ 歳入構造の弾力性を表す指標で、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

* 経常一般財源は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を除いた数値である。

* 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

4 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

◎ 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

5 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

◎ 実質収支の標準財政規模に対する割合で、この比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

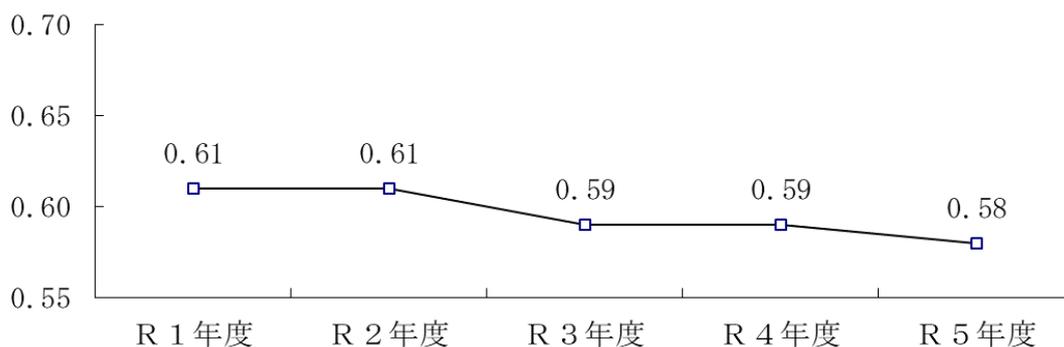
* 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んだ数値である。

(7) 財政力指数

当年度の財政力指数は0.58で、前年度に比べ0.01ポイント低下している。
参考までに、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、0.19ポイント
下回っている。

財政力指数の最近5年間の推移は、第3図のとおりである。

第3図 財政力指数の推移



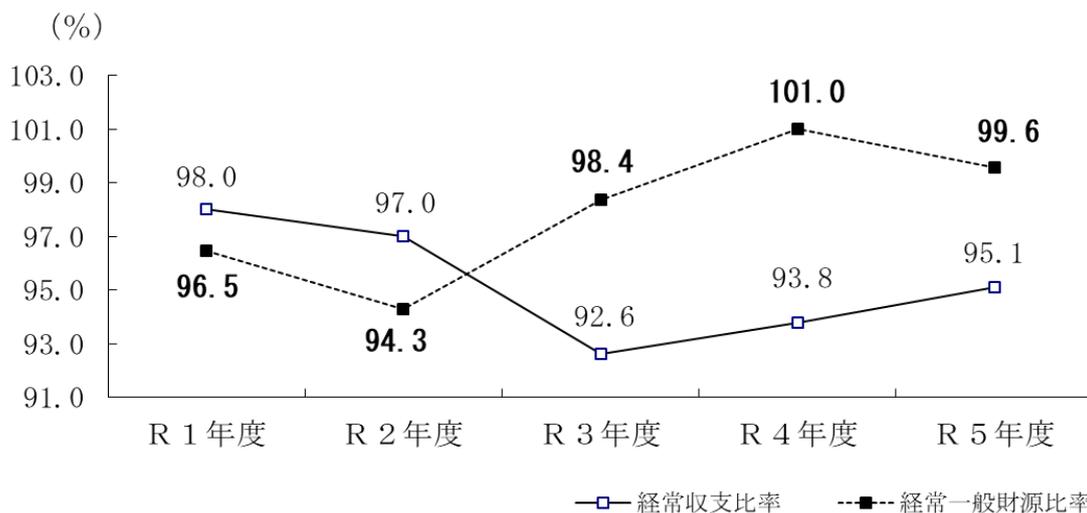
(4) 経常収支比率及び経常一般財源比率

当年度の経常収支比率は95.1%で前年度に比べ1.3ポイント上昇し、経
常一般財源比率は99.6%で前年度に比べ1.4ポイント低下している。

同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、経常収支比率で
1.8ポイント、経常一般財源比率で0.5ポイント、それぞれ上回っている。

経常収支比率及び経常一般財源比率の最近5年間の推移は、第4図のと
おりである。

第4図 経常収支比率及び経常一般財源比率の推移



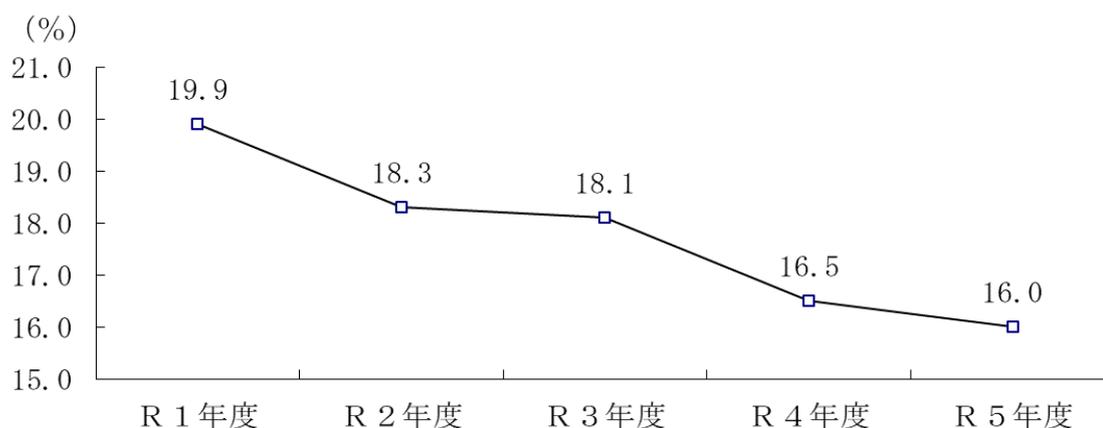
(ウ) 公債費負担比率

当年度の公債費負担比率は16.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、3.7ポイント上回っている。

公債費負担比率の最近5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 公債費負担比率の推移



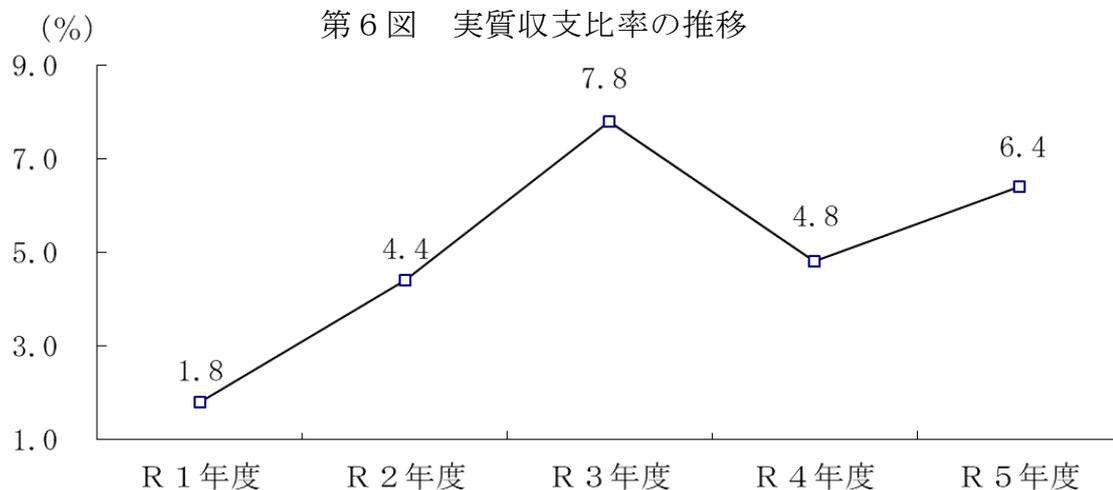
(I) 実質収支比率

当年度の実質収支比率は6.4%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、0.5ポイント下回っている。

実質収支比率の最近5年間の推移は、第6図のとおりである。

第6図 実質収支比率の推移



(3) 特別会計

ア 決算収支

当年度の特別会計は、前年度と同じ17会計であるが、公共用地先行取得事業特別会計は、予算措置されていない。

各特別会計の決算収支の状況は、第19表のとおりである。

第19表 決算収支の状況

(単位 千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険事業（事業勘定）	20,975,329	20,898,008	77,321	—	77,321	△ 362,020
国民健康保険事業（直診勘定）	39,464	39,464	0	—	0	0
後期高齢者医療事業	4,108,377	4,090,875	17,503	—	17,503	1,107
介護保険事業（保険勘定）	22,971,179	22,816,297	154,882	—	154,882	△ 149,725
介護保険事業（サービス勘定）	66,744	66,744	0	—	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	182,628	124,849	57,779	—	57,779	△ 29,650
公園墓地事業	9,906	9,906	0	—	0	0
地域下水道事業	22,335	21,690	644	—	644	433
集落排水事業	591,221	573,221	18,000	—	18,000	18,000
地方卸売市場事業	88,924	82,339	6,585	—	6,585	△ 2,554
野呂高原ロッジ事業	35,949	34,549	1,400	1,400	0	0
駐車場事業	191,570	171,841	19,729	—	19,729	5,953
内陸土地造成事業	16,401	16,401	0	—	0	0
港湾整備事業	628,635	628,633	2	2	0	0
臨海土地造成事業	4,877,943	4,873,146	4,797	—	4,797	△ 391
財産区事業	4,952	224	4,728	—	4,728	55
計	54,811,556	54,448,187	363,369	1,402	361,967	△ 518,791

(注) 各特別会計ごとの歳入歳出款別一覧表を審査資料P. 21～P. 48に掲載している。

各特別会計のうち、実質収支で黒字決算となっているのは、国民健康保険事業（事業勘定）等の10会計である。

また、国民健康保険事業（直診勘定）、介護保険事業（サービス勘定）、公園墓地事業、野呂高原ロッジ事業、内陸土地造成事業及び港湾整備事業の6会計は、一般会計からの繰入れ等により実質収支0円の決算となっている。

さらに、単年度収支で黒字決算となっているのは後期高齢者医療事業等の5会計、赤字決算となっているのは国民健康保険事業（事業勘定）等の5会計である。

イ 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

(7) 歳入歳出決算の状況

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第20表のとおりである。

第20表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
歳 入	1 国民健康保険料	3,152,937	15.0	3,310,551	15.1	△ 157,613	95.2
	2 使用料及び手数料	26	0.0	24	0.0	2	110.1
	3 国庫支出金	248	0.0	68	0.0	180	364.7
	4 県支出金	15,523,936	74.0	16,171,071	73.7	△ 647,135	96.0
	5 財産収入	407	0.0	111	0.0	295	365.7
	6 繰入金	1,824,199	8.7	1,802,386	8.2	21,814	101.2
	7 繰越金	439,341	2.1	598,678	2.7	△ 159,337	73.4
	8 諸収入	34,235	0.2	46,234	0.2	△ 11,999	74.0
	計	20,975,329	100.0	21,929,122	100.0	△ 953,792	95.7
歳 出	1 総務費	275,332	1.3	265,558	1.2	9,774	103.7
	2 保険給付費	15,088,073	72.2	15,735,624	73.2	△ 647,551	95.9
	3 国民健康保険事業費納付金	5,100,546	24.4	4,956,988	23.1	143,558	102.9
	4 保健事業費	186,561	0.9	196,483	0.9	△ 9,922	95.0
	5 基金積立金	220,000	1.1	300,000	1.4	△ 80,000	73.3
	6 諸支出金	27,495	0.1	35,127	0.2	△ 7,632	78.3
	7 予備費	—	—	—	—	—	—
	計	20,898,008	100.0	21,489,781	100.0	△ 591,773	97.2
歳入歳出差引残額	77,321	—	439,341	—	△ 362,020	17.6	

(注) 国民健康保険料は、R5年度6,955千円、R4年度7,029千円の還付未済額を含む。

当年度の決算状況は、予算現額21,345,821千円に対し、歳入決算額は20,975,329千円、歳出決算額は20,898,008千円で、歳入歳出差引残額は77,321千円の黒字、単年度収支は362,020千円の赤字となっている。なお、不用額447,813千円が生じた主な理由は、保険給付費の一般被保険者保険給付費等が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で953,792千円（4.3%）、歳出で591,773千円（2.8%）、それぞれ減少している。

歳入の減少は、主として、県支出金で647,135千円（4.0%）、繰越金で159,337千円（26.6%）、国民健康保険料で157,613千円（4.8%）、

それぞれ減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、主として被保険者数の減などにより保険給付費で、647,551千円（4.1%）減少したことによるものである。

歳入の主なものは、保険給付費等交付金として交付される県支出金が15,523,936千円、国民健康保険料が3,152,937千円となっている。

また、歳出の主なものは、保険給付費が15,088,073千円、県へ納付する国民健康保険事業費納付金が5,100,546千円となっている。

(4) 国民健康保険事業の推移

国民健康保険事業の最近3年間の推移は、第21表のとおりである。

第21表 国民健康保険事業の推移

区 分	R 5 年 度	R 4 年 度	R 3 年 度	R 5 年 度 対 前 年 度 比 較	
				増 減	比率(%)
被保険者数（月平均） （人）	35,043	37,493	39,634	△ 2,450	93.5
医療諸費（保険者負担分） （千円）	15,024,298	15,662,250	16,367,403	△ 637,952	95.9
被保険者一人当たり （円）	428,739	417,738	412,964	11,001	102.6

(注) 1 被保険者数は、3月から翌年2月までの月末平均人数である。

2 医療諸費は、高額療養費を含む。

当年度の月平均被保険者数は、前年度に比べ2,450人（6.5%）減少し、35,043人となっている。また、医療諸費（保険者負担分）は、637,952千円（4.1%）減少し、15,024,298千円となっており、被保険者一人当たりでは、11,001円（2.6%）増加し、428,739円となっている。

ウ 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

国民健康保険事業（直診勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第22表のとおりである。

第22表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 使用料及び手数料	443	1.1	438	1.1	6	101.3
	2 繰 入 金	35,340	89.5	35,584	89.5	△ 244	99.3
	3 諸 収 入	3,681	9.3	3,716	9.4	△ 36	99.0
	計	39,464	100.0	39,739	100.0	△ 275	99.3
歳 出	1 総 務 費	3,044	7.7	3,314	8.3	△ 271	91.8
	2 公 債 費	36,420	92.3	36,424	91.7	△ 4	100.0
	計	39,464	100.0	39,739	100.0	△ 275	99.3
歳入歳出差引残額		0	—	0	—	0	—

当会計は、国民健康保険音戸診療所（以下「音戸診療所」という。）及び国民健康保険安浦診療所（以下「安浦診療所」という。）の管理運営に係るものである。

音戸診療所は平成22年10月から、安浦診療所は平成17年2月から、それぞれ利用料金制による指定管理者制度を導入している。

なお、音戸診療所においては、令和3年8月1日から休診となっている。

当年度の決算状況は、予算現額39,813千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに39,464千円で、前年度に比べ275千円（0.7%）、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。

歳入の減少は、主として一般会計繰入金の減により繰入金で、244千円（0.7%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、主として総務費で、271千円（8.2%）減少したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は、安浦診療所が11,782人で、前年度の12,195人に比べ413人（3.4%）減少している。

エ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第23表のとおりである。

第23表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
歳 入	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,182,464	77.5	3,142,516	74.8	39,948	101.3
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	0.0	2	0.0	△ 1	60.0
	3 繰 入 金	905,028	22.0	869,325	20.7	35,703	104.1
	4 繰 越 金	16,396	0.4	186,935	4.4	△ 170,539	8.8
	5 諸 収 入	4,489	0.1	4,492	0.1	△ 4	99.9
	計	4,108,377	100.0	4,203,270	100.0	△ 94,893	97.7
歳 出	1 総 務 費	87,162	2.1	83,149	2.0	4,012	104.8
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,999,441	97.8	4,099,421	97.9	△ 99,980	97.6
	3 諸 支 出 金	4,272	0.1	4,304	0.1	△ 32	99.3
	計	4,090,875	100.0	4,186,874	100.0	△ 96,000	97.7
歳 入 歳 出 差 引 残 額		17,503	—	16,396	—	1,107	106.8

(注) 後期高齢者医療保険料は、R 5年度6,296千円、R 4年度6,413千円の還付未済額を含む。

当年度の決算状況は、予算現額4,267,037千円に対し、歳入決算額は4,108,377千円、歳出決算額は4,090,875千円で、歳入歳出差引残額は17,503千円、単年度収支は1,107千円、それぞれ黒字となっている。なお、不用額176,162千円が生じた主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金で広島県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料収入などが見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で94,893千円（2.3%）、歳出で96,000千円（2.3%）、それぞれ減少している。

歳入の減少は、主として繰越金で、170,539千円（91.2%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、電算システムに係る委託料等の増により総務費で4,012千円（4.8%）増加したものの、主として後期高齢者医療広域連

合納付金で、99,980千円（2.4%）減少したことによるものである。

なお、当年度の月平均被保険者数は44,855人で、前年度の44,406人に比べ449人（1.0%）増加している。

オ 介護保険事業（保険勘定）特別会計

(7) 歳入歳出決算の状況

介護保険事業（保険勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第24表のとおりである。

第24表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 介 護 保 険 料	4,262,987	18.6	4,322,554	19.0	△ 59,568	98.6
	2 支 払 基 金 交 付 金	5,871,949	25.6	5,740,786	25.2	131,163	102.3
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	—	—	0	0.0	△ 0	—
	4 国 庫 支 出 金	5,746,886	25.0	5,634,001	24.7	112,885	102.0
	5 県 支 出 金	3,210,667	14.0	3,152,667	13.8	58,000	101.8
	6 財 産 収 入	831	0.0	205	0.0	626	405.2
	7 繰 入 金	3,571,107	15.5	3,508,622	15.4	62,485	101.8
	8 繰 越 金	304,607	1.3	432,438	1.9	△ 127,831	70.4
	9 諸 収 入	2,145	0.0	4,714	0.0	△ 2,569	45.5
	計	22,971,179	100.0	22,795,988	100.0	175,191	100.8
歳 出	1 総 務 費	480,248	2.1	473,694	2.1	6,553	101.4
	2 保 険 給 付 費	20,952,059	91.8	20,519,722	91.2	432,337	102.1
	3 地 域 支 援 事 業 費	950,639	4.2	934,599	4.2	16,040	101.7
	4 保 健 福 祉 事 業 費	34,429	0.2	36,262	0.2	△ 1,833	94.9
	5 基 金 積 立 金	172,506	0.8	375,344	1.7	△ 202,838	46.0
	6 諸 支 出 金	226,415	1.0	151,759	0.7	74,656	149.2
	7 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	22,816,297	100.0	22,491,381	100.0	324,916	101.4
歳 入 歳 出 差 引 残 額		154,882	—	304,607	—	△ 149,725	50.8

(注) 介護保険料は、R 5年度7,071千円、R 4年度8,139千円の還付未済額を含む。

当年度の決算状況は、予算現額23,636,099千円に対し、歳入決算額は22,971,179千円、歳出決算額は22,816,297千円で、歳入歳出差引残額は154,882千円の黒字、単年度収支は149,725千円の赤字となっている。なお、不用額819,802千円が生じた主な理由は、保険給付費で介護

サービス等諸費などが見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で175,191千円（0.8%）、歳出で324,916千円（1.4%）、それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として、繰越金で127,831千円（29.6%）減少したものの、保険給付費の増により支払基金交付金で、131,163千円（2.3%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として、介護給付費準備基金積立金の減により基金積立金で202,838千円（54.0%）減少したものの、介護・介護予防サービスの利用件数の増により保険給付費で432,337千円（2.1%）増加したことによるものである。

歳入の主なものは、支払基金交付金が5,871,949千円、保険給付費負担金等の国庫支出金が5,746,886千円、介護保険料が4,262,987千円となっている。

また、歳出の主なものは、保険給付費が20,952,059千円となっており、歳出全体の91.8%を占めている。

(4) 介護保険事業の推移

介護保険事業の最近3年間の推移は、第25表のとおりである。

第25表 介護保険事業の推移

区 分	R 5 年 度	R 4 年 度	R 3 年 度	R 5 年 度 対 前 年 度 比 較	
				増 減	比 率
第 1 号 被 保 険 者 数 (月 平 均)	74,916	75,816	76,717	△ 900	98.8
要 支 援 ・ 要 介 護 認 定 者 数 (月 平 均)	14,254	14,137	14,031	117	100.8
要 支 援 1	2,866	2,897	2,874	△ 31	98.9
要 支 援 2	2,393	2,367	2,347	26	101.1
要 介 護 1	2,963	2,929	2,889	34	101.2
要 介 護 2	1,808	1,746	1,729	62	103.6
要 介 護 3	1,513	1,597	1,609	△ 84	94.7
要 介 護 4	1,466	1,442	1,436	24	101.7
要 介 護 5	1,245	1,159	1,147	86	107.4

(注) 第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数は、3月から翌年2月までの月末平均人数である。

当年度の月平均第1号被保険者数は、前年度に比べ900人（1.2%）

減少し、74,916人となっている。また、月平均要支援・要介護認定者数は、117人(0.8%)増加し、14,254人となっている。

カ 介護保険事業（サービス勘定）特別会計

介護保険事業（サービス勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第26表のとおりである。

第26表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 使用料及び手数料	930	1.4	922	1.3	8	100.8
	2 繰入金	52,015	77.9	57,072	81.5	△ 5,058	91.1
	3 諸収入	12,000	18.0	12,000	17.1	0	100.0
	4 市債	1,800	2.7	—	—	1,800	—
	計	66,744	100.0	69,994	100.0	△ 3,250	95.4
歳 出	1 総務費	178	0.3	8,642	12.3	△ 8,464	2.1
	2 施設整備費	1,892	2.8	—	—	1,892	—
	3 公債費	64,674	96.9	61,352	87.7	3,322	105.4
	計	66,744	100.0	69,994	100.0	△ 3,250	95.4
歳入歳出差引残額		0	—	0	—	0	—

当会計は、平成22年10月から利用料金制による指定管理者制度を導入している総合ケアセンターさざなみの管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額67,319千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに66,744千円で、前年度に比べ3,250千円(4.6%)、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。

歳入の減少は、トイレ洋式化のための施設整備費の財源として借り入れた介護サービス事業債の皆増により市債が1,800千円皆増したものの、一般会計繰入金の減により繰入金で5,058千円(8.9%)減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、公債費で3,322千円(5.4%)、施設整備費で1,892千円(皆増)、それぞれ増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る指定管理者支援給付金の皆減などにより総務費が、8,464千

円（97.9%）減少したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は19,357人で、前年度の25,465人に比べ6,108人（24.0%）減少している。

キ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第27表のとおりである。

第27表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
歳 入	1 繰 入 金	10,486	5.7	3,124	1.5	7,362	335.6
	2 繰 越 金	87,428	47.9	125,756	60.1	△ 38,328	69.5
	3 諸 収 入	84,713	46.4	80,482	38.4	4,231	105.3
	計	182,628	100.0	209,362	100.0	△ 26,735	87.2
歳 出	1 貸 付 事 業 費	86,156	69.0	67,843	55.6	18,313	127.0
	2 公 債 費	38,693	31.0	54,091	44.4	△ 15,397	71.5
	計	124,849	100.0	121,934	100.0	2,915	102.4
歳入歳出差引残額		57,779	—	87,428	—	△ 29,650	66.1

当会計は、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を支援し、あわせて、その扶養している児童の福祉の増進等を図るため、資金の貸付けを行うものである。

当年度の決算状況は、予算現額146,156千円に対し、歳入決算額は182,628千円、歳出決算額は124,849千円で、歳入歳出差引残額は57,779千円の黒字、単年度収支は29,650千円の赤字となっている。なお、不用額21,307千円が生じた主な理由は、貸付金が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で26,735千円（12.8%）減少し、歳出で2,915千円（2.4%）増加している。

歳入の減少は、繰越金で38,328千円（30.5%）減少したことによるものである。

また、歳出の増加は、国からの借入金の償還により公債費で15,397千円（28.5%）減少したものの、貸付金等の増により貸付事業費で18,313千円（27.0%）増加したことによるものである。

ク 公園墓地事業特別会計

公園墓地事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第28表のとおりである。

第28表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
歳 入	1 事 業 収 入	8,352	84.3	1,211	32.1	7,141	689.4
	2 財 産 収 入	67	0.7	18	0.5	49	369.7
	3 繰 入 金	1,486	15.0	2,545	67.4	△ 1,059	58.4
	計	9,906	100.0	3,774	100.0	6,131	262.4
歳 出	1 事 業 費	9,906	100.0	3,774	100.0	6,131	262.4
	計	9,906	100.0	3,774	100.0	6,131	262.4
歳入歳出差引残額		0	—	0	—	0	—

当会計は、川尻公園墓地及び音戸墓園の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額15,287千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに9,906千円で、前年度に比べ6,131千円（162.4%）、それぞれ増加し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。なお、不用額5,381千円が生じた主な理由は、公園墓地管理運営基金への積立金が見込みを下回ったためである。

歳入の増加は、公園墓地管理運営基金繰入金の減により繰入金で1,059千円（41.6%）減少したものの、主として永代使用料等の増により事業収入で7,141千円（589.4%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、公園墓地未建立区画返還に係る還付金の皆増などにより事業費で6,131千円（162.4%）増加したことによるものである。

ケ 地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第29表のとおりである。

第29表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	14,280	63.9	13,949	89.5	331	102.4
	2 財 産 収 入	13	0.1	3	0.0	9	371.8
	3 繰 入 金	7,661	34.3	—	—	7,661	—
	4 繰 越 金	211	0.9	1,436	9.2	△ 1,225	14.7
	5 諸 収 入	169	0.8	191	1.2	△ 22	88.6
	計	22,335	100.0	15,580	100.0	6,754	143.4
歳 出	1 事 業 費	21,690	100.0	15,369	100.0	6,321	141.1
	計	21,690	100.0	15,369	100.0	6,321	141.1
歳入歳出差引残額		644	—	211	—	433	305.2

当会計は、音戸支所所管区域内の竹田浜住宅団地における地域下水道施設の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額24,898千円に対し、歳入決算額は22,335千円、歳出決算額は21,690千円で、歳入歳出差引残額は644千円、単年度収支は433千円、それぞれ黒字となっている。なお、不用額3,208千円が生じた主な理由は、光熱水費等の需用費が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で6,754千円（43.4%）、歳出で6,321千円（41.1%）、それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として、繰越金で1,225千円（85.3%）減少したものの、竹田浜地域下水道運用基金繰入金の皆増により繰入金が7,661千円皆増したことによるものである。

また、歳出の増加は、汚水処理施設屋上防水工事に係る工事請負費の皆増などにより事業費で6,321千円（41.1%）増加したことによるものである。

コ 集落排水事業特別会計

集落排水事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第30表のとおりである。

第30表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	54,471	9.2	58,579	10.3	△ 4,108	93.0
	2 国 庫 支 出 金	15,000	2.5	5,600	1.0	9,400	267.9
	3 県 支 出 金	59,160	10.0	71,520	12.6	△ 12,360	82.7
	4 財 産 収 入	2	0.0	0	0.0	2	847.3
	5 繰 入 金	308,076	52.1	295,586	52.1	12,490	104.2
	6 諸 収 入	7,813	1.3	7,501	1.3	312	104.2
	7 市 債	146,700	24.8	128,100	22.6	18,600	114.5
	計	591,221	100.0	566,885	100.0	24,336	104.3
歳 出	1 集 落 排 水 事 業 費	371,076	64.7	367,891	64.9	3,185	100.9
	2 公 債 費	202,145	35.3	198,994	35.1	3,150	101.6
	計	573,221	100.0	566,885	100.0	6,336	101.1
歳入歳出差引残額		18,000	—	0	—	18,000	—

当会計は、下蒲刈、音戸、倉橋、蒲刈、安浦、豊浜及び豊の各市役所支所所管区域内における集落排水処理施設の管理運営及び整備に係るものである。

なお、当会計は、令和6年4月1日に集落排水事業と下水道事業の会計統合を行い、両事業を一体的に運営するため、集落排水事業に地方公営企業法の規定の全部を適用したことにより廃止され、いわゆる打切り決算となっている。

当年度の決算状況は、予算現額651,182千円に対し、歳入決算額は591,221千円、歳出決算額は573,221千円で、歳入歳出差引残額18,000千円を下水道事業会計に引き継いでいる。なお、不用額77,961千円が生じた主な理由は、集落排水処理施設の維持管理に係る委託料等の管理費の一部が打切り決算により未払となったためである。

歳入の増加は、田原地区漁業集落排水施設に係る建設事業（以下「建設事業」という。）に係る補助金等の減により県支出金で12,360千円

(17.3%)、打切り決算による集落排水使用料の減により事業収入で4,108千円(7.0%)、それぞれ減少したものの、主として、建設事業に係る市単独事業の増などにより市債で18,600千円(14.5%)、集落排水事業関連債償還基金廃止に伴う基金繰入金の増により繰入金で12,490千円(4.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、建設事業に係る下水道新設工事の負担金の皆増などにより集落排水事業費で3,185千円(0.9%)、公債費で3,150千円(1.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

サ 地方卸売市場事業特別会計

地方卸売市場事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第31表のとおりである。

第31表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 市 場 収 入	74,041	83.3	73,929	88.4	112	100.2
	2 繰 入 金	5,650	6.4	4,800	5.7	850	117.7
	3 繰 越 金	9,139	10.3	4,892	5.9	4,246	186.8
	4 諸 収 入	94	0.1	0	0.0	94	101,598.9
	計	88,924	100.0	83,621	100.0	5,303	106.3
歳 出	1 市 場 費	77,691	94.4	65,895	88.5	11,796	117.9
	2 公 債 費	4,648	5.6	8,588	11.5	△ 3,939	54.1
	計	82,339	100.0	74,483	100.0	7,856	110.5
歳入歳出差引残額		6,585	—	9,139	—	△ 2,554	72.1

当会計は、平成24年4月から指定管理者制度を導入している地方卸売市場の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額95,931千円に対し、歳入決算額は88,924千円、歳出決算額は82,339千円で、歳入歳出差引残額は6,585千円の黒字、単年度収支は2,554千円の赤字となっている。

歳入の増加は、主として繰越金で4,246千円(86.8%)増加したこと

よるものである。

また、歳出の増加は、公債費で3,939千円（45.9%）減少したものの、集荷力強化事業等に係る補助金の増などにより市場費で11,796千円（17.9%）増加したことによるものである。

なお、当年度の野菜、果物及び水産物の取扱数量の合計は11,625トンで、前年度の12,738トンに比べ1,113トン（8.7%）減少している。その取扱金額は3,924,390千円で、前年度の4,121,903千円に比べ197,513千円（4.8%）減少している。

シ 野呂高原ロッジ事業特別会計

野呂高原ロッジ事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第32表のとおりである。

第32表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 繰 入 金	35,949	100.0	39,656	100.0	△ 3,707	90.7
	計	35,949	100.0	39,656	100.0	△ 3,707	90.7
歳 出	1 事 業 費	34,549	100.0	39,656	100.0	△ 5,107	87.1
	計	34,549	100.0	39,656	100.0	△ 5,107	87.1
歳入歳出差引残額		1,400	—	0	—	1,400	—

(注) R5年度の歳入歳出差引額には、1,400千円の翌年度へ繰り越すべき財源を含む。

当会計は、平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入している国民宿舎野呂高原ロッジの管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額35,964千円に対し、歳入決算額は35,949千円、歳出決算額は34,549千円で、前年度に比べ歳入で3,707千円（9.3%）、歳出で5,107千円（12.9%）、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額1,400千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の減少は、一般会計繰入金の減により繰入金で3,707千円

(9.3%) 減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、修繕に係る需用費の減などにより事業費で5,107千円(12.9%)減少したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は、宿泊が5,420人で前年度の4,001人に比べ1,419人(35.5%)、休憩が8,407人で前年度の6,009人に比べ2,398人(39.9%)、それぞれ増加している。

ス 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第33表のとおりである。

第33表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	166,879	87.1	161,930	91.2	4,949	103.1
	2 繰 入 金	10,913	5.7	10,825	6.1	88	100.8
	3 繰 越 金	13,776	7.2	4,770	2.7	9,007	288.8
	4 諸 収 入	3	0.0	—	—	3	—
	計	191,570	100.0	177,524	100.0	14,046	107.9
歳 出	1 業 務 費	152,914	89.0	142,892	87.3	10,022	107.0
	2 公 債 費	13,227	7.7	12,856	7.9	371	102.9
	3 諸 支 出 金	5,700	3.3	8,000	4.9	△ 2,300	71.3
	計	171,841	100.0	163,748	100.0	8,093	104.9
歳入歳出差引残額		19,729	—	13,776	—	5,953	143.2

当会計は、平成18年9月から指定管理者制度を導入している駐車場(蔵本・呉駅西・阿賀駅前・本通)の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額176,171千円に対し、歳入決算額は191,570千円、歳出決算額は171,841千円で、歳入歳出差引残額は19,729千円、単年度収支は5,953千円、それぞれ黒字となっている。

歳入の増加は、主として、繰越金で9,007千円(188.8%)、駐車場使用料の増により事業収入で4,949千円(3.1%)、それぞれ増加したこと

によるものである。

また、歳出の増加は、一般会計繰出金の減により諸支出金で2,300千円（28.7%）減少したものの、主として公課費の増などにより業務費で10,022千円（7.0%）増加したことによるものである。

なお、当年度末の駐車場の車両収容台数の合計は1,061台で、前年度と同じである。利用台数は395,042台で、前年度の388,307台に比べ6,735台（1.7%）増加している。これは、蔵本及び阿賀駅前駐車場で増加したことによるものである。

セ 内陸土地造成事業特別会計

内陸土地造成事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第34表のとおりである。

第34表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
歳 入	1 財 産 収 入	16,399	100.0	—	—	16,399	—
	2 繰 入 金	—	—	1,145	100.0	△ 1,145	—
	3 諸 収 入	2	0.0	—	—	2	—
	計	16,401	100.0	1,145	100.0	15,256	1,432.6
歳 出	1 住宅用地造成事業費	594	3.6	477	41.6	117	124.6
	2 公 債 費	15,807	96.4	668	58.4	15,139	2,365.3
	計	16,401	100.0	1,145	100.0	15,256	1,432.6
	歳入歳出差引残額	0	—	0	—	0	—

当会計は、安浦駅北土地区画整理事業に伴う住宅用地の造成等に係るものである。

なお、安浦駅北地区住宅用地の造成工事は、平成23年3月に完成している。

当年度の決算状況は、予算現額16,514千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに16,401千円で、前年度に比べ15,256千円（1,332.6%）、それぞれ増加し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。

歳入の増加は、安浦都市計画事業安浦駅北土地区画整理事業基金繰入金の皆減により繰入金が1,145千円皆減したものの、主として不動産売払収入の皆増により財産収入が16,399千円皆増したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として公債費で15,139千円（2,265.3%）増加したことによるものである。

ソ 港湾整備事業特別会計

港湾整備事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第35表のとおりである。

第35表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
歳 入	1 事 業 収 入	443,828	70.6	439,657	74.5	4,171	100.9
	2 財 産 収 入	2,124	0.3	2,124	0.4	0	100.0
	3 繰 入 金	100,919	16.1	105,330	17.9	△ 4,412	95.8
	4 繰 越 金	187	0.0	—	—	187	—
	5 諸 収 入	5,777	0.9	5,506	0.9	272	104.9
	6 市 債	75,800	12.1	37,200	6.3	38,600	203.8
計		628,635	100.0	589,817	100.0	38,818	106.6
歳 出	1 港 湾 整 備 事 業 費	211,864	33.7	177,048	30.0	34,816	119.7
	2 公 債 費	416,769	66.3	412,582	70.0	4,187	101.0
	3 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	628,633	100.0	589,630	100.0	39,003	106.6
歳入歳出差引残額		2	—	187	—	△ 185	—

(注) 歳入歳出差引額には、R 5年度2千円、R 4年度187千円の翌年度へ繰り越すべき財源を含む。

当会計は、港湾施設（荷さばき地及び上屋等）の管理運営及び整備に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額659,214千円に対し、歳入決算額は628,635千円、歳出決算額は628,633千円で、前年度に比べ歳入で38,818千円（6.6%）、歳出で39,003千円（6.6%）、それぞれ増加し、歳入歳出差引残額2千円を翌年度へ繰り越している。なお、不用額15,879千円が生じた主な理由は、年度内に完了が見込めず港湾施設整備費の修繕に

係る需用費の一部が執行されなかったためである。

歳入の増加は、一般会計繰入金の減により繰入金で4,412千円（4.2%）減少したものの、主として港湾施設整備費の財源として借り入れた港湾整備事業債の増により市債で、38,600千円（103.8%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、港湾施設の修繕に係る需用費の増などにより港湾整備事業費で34,816千円（19.7%）、公債費で4,187千円（1.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

タ 臨海土地造成事業特別会計

臨海土地造成事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第36表のとおりである。

第36表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 財 産 収 入	1,781,755	36.5	111	0.0	1,781,643	1,598,230.2
	2 繰 入 金	1,000,000	20.5	1,000,000	99.3	0	100.0
	3 繰 越 金	5,188	0.1	6,782	0.7	△ 1,594	76.5
	4 諸 収 入	—	—	0	0.0	0	—
	5 市 債	2,091,000	42.9	—	—	2,091,000	—
	計	4,877,943	100.0	1,006,893	100.0	3,871,049	484.5
歳 出	1 臨海土地造成事業費	264	0.0	523	0.1	△ 259	50.5
	2 公 債 費	4,872,882	100.0	1,001,183	99.9	3,871,699	486.7
	3 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	4,873,146	100.0	1,001,706	100.0	3,871,440	486.5
歳入歳出差引残額		4,797	—	5,188	—	△ 391	92.5

当会計は、阿賀マリノポリス地区の土地造成事業等に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額4,895,402千円に対し、歳入決算額は4,877,943千円、歳出決算額は4,873,146千円で、歳入歳出差引残額は4,797千円の黒字、単年度収支は391千円の赤字となっている。なお、不用額22,256千円が生じた主な理由は、不動産売払収入が見込みを下回り、

これを財源として予算計上した市債の繰上償還が一部できなかったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で3,871,049千円（384.5%）、歳出で3,871,440千円（386.5%）、それぞれ増加している。

歳入の増加は、臨海土地造成事業債に係る借換債の皆増により市債で2,091,000千円の皆増、不動産売払収入の皆増などにより財産収入で1,781,643千円（1,598,130.2%）の増加によるものである。

また、歳出の増加は、公債費で3,871,699千円（386.7%）増加したことによるものである。

チ 財産区事業特別会計

財産区事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第37表のとおりである。

第37表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
歳 入	1 財 産 収 入	279	5.6	293	5.5	△ 14	95.1
	2 繰 越 金	4,672	94.4	4,986	94.3	△ 314	93.7
	3 諸 収 入	1	0.0	10	0.2	△ 10	6.4
	計	4,952	100.0	5,289	100.0	△ 338	93.6
歳 出	1 総 務 費	224	100.0	617	100.0	△ 393	36.3
	2 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	224	100.0	617	100.0	△ 393	36.3
歳入歳出差引残額		4,728	—	4,672	—	55	101.2

当会計は、倉橋支所所管区域内の財産区（石原浦外五ヶ浦共有地及び石原浦外八ヶ浦共有地）の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額4,828千円に対し、歳入決算額は4,952千円、歳出決算額は224千円で、歳入歳出差引残額は4,728千円、単年度収支は55千円、それぞれ黒字となっている。なお、不用額4,604千円が生じた主な理由は、予備費4,438千円が充当されなかったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で338千円（6.4%）、歳出で393千円（63.7%）、それぞれ減少している。

歳入の主なものは、繰越金が4,672千円となっており、歳入全体の94.4%を占めている。

また、歳出は、報償費等の総務費が224千円となっている。

(4) 財産に関する調書

ア 増減状況等

決算の附属書類のうち、財産に関する調書関係における公有財産、物品、債権、基金及び財産区の増減状況等は、第38表、第39表及び第40表のとおりである。

第38表 公有財産等の内訳及び対前年度増減状況

区 分		単位	R 5 年度末現在高	R 4 年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)	
公 有 財 産	土地	m ²	27,031,594	27,153,853	△ 122,260	99.5	
	建物	〃	1,196,261	1,232,683	△ 36,422	97.0	
	山林（立木）	m ³	159,697	159,129	568	100.4	
	動産（浮棧橋等）	個	61	62	△ 1	98.4	
	物 権	}	m ²	154	154	0	100.0
			件	3	3	0	100.0
	無体財産権	〃	12	12	0	100.0	
	有価証券	千円	27,099	39,099	△ 12,000	69.3	
	出資による権利	〃	974,538	974,538	0	100.0	
	物品	点	3,231	2,906	325	111.2	
債 権	千円	508,231	539,135	△ 30,903	94.3		
基 金	奨学資金貸付基金	千円	27,228	27,227	0	100.0	
	財政調整基金	〃	8,134,975	7,526,319	608,656	108.1	
	土地開発基金	〃	1,011,585	1,010,875	709	100.1	
	文化振興基金	〃	47,408	47,399	9	100.0	
	体育振興基金	〃	7,198	7,196	1	100.0	
	美術品取得基金	〃	8,643	8,642	2	100.0	
	減債基金	〃	526,677	526,582	95	100.0	
	社会福祉事業推進基金	〃	27,947	27,947	0	100.0	
	国民健康保険財政調整基金	〃	2,113,640	2,253,640	△ 140,000	93.8	
	博物館推進基金	〃	128,119	128,952	△ 833	99.4	
	都市基盤整備基金	〃	13	13	0	100.0	
	災害ボランティア支援基金	〃	7,323	5,154	2,169	142.1	
	介護給付費準備基金	〃	4,781,815	4,609,309	172,506	103.7	
	職員退職手当基金	〃	440,778	1,484	439,294	29,706.3	
	地域振興基金	〃	4,000,000	4,000,000	0	100.0	
	公園墓地管理運営基金	〃	372,308	372,377	△ 69	100.0	
	地域下水道基金	〃	64,848	71,872	△ 7,024	90.2	
	安浦都市計画事業安浦駅北土地区画整理事業基金	〃	2,744	2,743	0	100.0	
	集落排水事業関連債償還基金	〃	—	10,476	△ 10,476	—	
	市民公益活動支援基金	〃	9,622	14,483	△ 4,861	66.4	
安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金	〃	35,000	35,000	0	100.0		
森林環境譲与税基金	〃	54,127	50,640	3,487	106.9		
学校施設整備基金	〃	2,102	2,101	0	100.0		
計	〃	21,804,099	20,740,433	1,063,666	105.1		

(注) 1 物品は、取得時の価格が100万円以上の重要物品の点数を記載した。
 2 基金は、現金以外の土地、物品、有価証券、債権及び債務を含む。
 3 集落排水事業関連債償還基金は、令和6年4月1日に廃止している。

イ 公有財産

(7) 土地

土地の当年度末現在高は27,031,594㎡で、この内訳は、行政財産9,066,075㎡（庁舎等の公用財産100,694㎡，学校，公園等の公共用財産8,965,382㎡），普通財産17,965,518㎡（山林16,791,314㎡，宅地633,012㎡，その他541,192㎡）となっている。

前年度末現在高に比べ122,260㎡減少しているが、これは、主として阿賀マリノポリス用地を売却したことによるものである。

(4) 建物

建物の当年度末現在高は1,196,261㎡で、この内訳は、行政財産1,084,245㎡（公用財産100,489㎡，公共用財産983,756㎡），普通財産112,016㎡となっている。

前年度末現在高に比べ36,422㎡減少しているが、これは、主として呉駅前西再開発ビルを無償譲渡したことによるものである。

(ウ) その他の財産

山林の立木に係る推定蓄積量の当年度末現在高は159,697㎥で、前年度末に比べ568㎥増加している。

物権，無体財産権及び出資による権利については、いずれも当年度の増減はないが、動産では浮棧橋が1個，また，有価証券では令和6年3月30日をもって株式会社県民の浜蒲刈が清算手続を終えたことにより12,000千円，それぞれ減少している。

ウ 物品

物品（取得時の価格が100万円以上の重要物品に限る。）の当年度末現在高は3,231点で、前年度末に比べ325点増加している。

これは、主として小中学校用の冷暖房機が336台増加したことによるものである。

エ 債 権

母子父子寡婦福祉資金貸付金等の計9種に係る債権の当年度末現在高は508,231千円で、前年度末に比べ30,903千円(5.7%)減少している。これは、主として、母子父子寡婦福祉資金貸付金が新規の貸付けにより55,264千円増加したものの、同貸付金が償還により77,960千円減少したことによるものである。

オ 基 金

全23基金の当年度末現在高の合計額は21,804,099千円(現金20,866,834千円、土地632,094千円、物品29,924千円、有価証券1,000,000千円、債権15,340千円、債務740,093千円)で、前年度末に比べ1,063,666千円(5.1%)増加している。

また、基金運用状況審査意見において述べる4基金を除き、当年度中に増減した金額が大きい主な基金の状況は、次のとおりである。

(7) 財政調整基金

当年度末現在高は8,134,975千円(現金7,851,397千円、債務716,422千円、有価証券1,000,000千円)で、前年度末に比べ608,656千円(8.1%)増加している。これは、前年度の一般会計決算剰余金の一部など1,325,078千円を積み立てたものの、当年度の一般会計における歳入歳出の財政調整のため債務716,422千円を計上したことによるものである。

(イ) 職員退職手当基金

当年度末現在高は440,778千円で、前年度末に比べ439,294千円(29,606.3%)増加している。これは、当年度の退職手当に充てるため260,734千円取り崩したものの、主として退職手当の支給に必要な財源を確保するため700,000千円を積み立てたことによるものである。

(ウ) 介護給付費準備基金

当年度末現在高は4,781,815千円で、前年度末に比べ172,506千円(3.7%)増加している。これは、前年度の介護保険事業(保険勘定)特別会

計における決算剰余金の一部を積み立てたことによるものである。

(I) 国民健康保険財政調整基金

当年度末現在高は2,113,640千円で、前年度末に比べ140,000千円(6.2%)減少している。これは、前年度の国民健康保険事業(事業勘定)特別会計における決算剰余金の一部220,000千円を積み立てたものの、歳入歳出の財政調整のため360,000千円を取り崩したことによるものである。

カ 財産区

各財産区における財産の状況は、次のとおりである。

(7) 石原浦外五ヶ浦共有地財産区

第39表 財産の内訳及び対前年度増減状況

区 分	単位	R 5年度末現在高	R 4年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)
土 地	m ²	2,813,676	2,813,676	0	100.0
山 林 (立 木)	m ³	26,135	25,928	207	100.8

土地の当年度末現在高は、前年度末と同じ2,813,676m²であるが、山林の立木の推定蓄積量は26,135m³で、前年度末に比べ207m³増加している。

(I) 石原浦外八ヶ浦共有地財産区

第40表 財産の内訳及び対前年度増減状況

区 分	単位	R 5年度末現在高	R 4年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)
土 地	m ²	974,436	974,436	0	100.0
山 林 (立 木)	m ³	9,124	9,052	72	100.8

土地の当年度末現在高は、前年度末と同じ974,436m²であるが、山林の立木の推定蓄積量は9,124m³で、前年度末に比べ72m³増加している。

2 審査意見

(1) 決算概況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、歳入で前年度に比べ0.5億円増の1,121.8億円、歳出で前年度に比べ7.4億円減の1,080.1億円となっている。

形式収支は41.7億円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も35.9億円の黒字で、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も9.6億円の黒字となっている。

歳入は、主として、阿賀マリノポリス用地の売却により財産収入や、財政調整基金の繰入れにより繰入金が大きく増加している。一方、歳入のうち自主財源の柱である市税については、一部企業の業績の変動により法人市民税が減となったことや、除却される償却資産が増加したことにより固定資産税が減となったことなどから、歳入全体としては微減となっている。

歳出の減少は、主として、河川災害復旧事業等の進捗により災害復旧費が減少したことや、定年退職年齢の段階的な引上げによる退職手当の減に伴い総務費が減少したことによるものである。

主な財政指標をみると、公債費負担比率（比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。）は公債費の減少により前年度に比べ0.5ポイント低下の16.0%となっている。一方、財政力指数（指数が高いほど財源に余裕がある。）は基準財政需要額の増加により前年度に比べ0.01ポイント低下の0.58、経常一般財源比率（比率が高いほど経常一般財源に余裕がある。）は普通交付税の増に伴う標準財政規模の増加により前年度に比べ1.4ポイント低下の99.6%となっている。さらに、経常収支比率（比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。）も経常一般財源の減少により前年度に比べ1.3ポイント上昇して95.1%と高い水準で推移するなど、財政構造の弾力性が低い状況が続いている。

(2) 収入未済

ア 一般会計

収入未済額は1,064,253千円（調定額に対する比率は0.9%）で、前年度に比べ118,858千円（10.0%）減少している。また、不納欠損額は52,569千円で、前年度に比べ3,974千円（7.0%）減少している。

なお、収入未済額の多い住宅資金貸付金元利収入、生活保護費返還金、市税及び市営住宅使用料の当該額等は、次表のとおりである。

(単位 千円, %)

科 目	R 5 年 度			R 4 年 度			対 前 年 度 増 減		
	収 納 率	収 入 未 済 額	不 欠 損 額	収 納 率	収 入 未 済 額	不 欠 損 額	収 納 率		
住宅資金貸付金元利収入	2.5	386,634	—	2.0	392,223	—	0.5		
生活保護費返還金	14.2	202,246	22,418	13.8	221,022	33,284	0.4		
市	市民税	個人	99.3	73,182	9,059	99.3	71,771	7,955	0.0
		法人	99.9	2,043	196	100.2	△6,012	247	△0.3
	計	99.4	75,224	9,254	99.5	65,759	8,202	△0.1	
税	固定資産税	99.3	73,974	10,395	99.4	66,874	9,258	△0.1	
	軽自動車税	99.2	4,423	800	99.2	4,490	561	0.0	
	都市計画税	99.3	12,610	1,741	99.4	11,185	1,528	△0.1	
	計	99.4	166,232	22,190	99.5	148,308	19,548	△0.1	
市営住宅使用料	81.2	133,296	2,096	82.0	127,975	3,406	△0.8		

(注) 収入未済額に△が付いているものは、還付未済額が収入未済額を上回ったことによるものである。

まず、住宅資金貸付金元利収入については、平成8年度をもって既に制度が廃止されており新たな貸付けは発生していないが、残債権としての当年度の調定額に対する収納率は2.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇しており、その収入未済額は386,634千円となっている。

次に、生活保護費返還金の収納率は14.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、その収入未済額は202,246千円で、不納欠損額は22,418千円となっている。

次に、市税の収納率は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しており、その収入未済額は166,232千円で、不納欠損額は22,190千円となっている。

最後に、市営住宅使用料（入居者用の駐車場使用料等を含む。）の収納率は81.2%で、前年度に比べ0.8ポイント低下し、平成30年度から6年続けて低下している。その収入未済額は133,296千円で、不納欠損額は2,096千円と

なっている。

市税においては、県内市における収納率が7年連続第1位となっており、高い収納率を維持していることは、大いに評価される。

なお、一般会計における科目別収入未済額は、審査資料第26表「科目別収入未済額一覧表」のとおりである。

イ 特別会計

収入未済額は276,730千円（調定額に対する比率は2.5%）で、前年度に比べ9,415千円（3.3%）減少している。また、不納欠損額は41,700千円で、前年度に比べ2,445千円（6.2%）増加している。

なお、収入未済（打切り決算した集落排水事業の科目及び雑入を除く。）の多い国民健康保険料等（国民健康保険料及び国民健康保険税をいう。以下同じ。）、母子福祉資金貸付金元利収入等（母子福祉資金貸付金元利収入、父子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入をいう。以下同じ。）、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の当該額は、次表のとおりである。

(単位 千円, %)

会 計 名 科 目	R 5 年 度			R 4 年 度			対前年度 増減額 収 納 率
	収 納 率	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	
国民健康保険事業 (事業勘定)	93.3	193,935	34,080	93.5	201,023	29,781	△0.2
国民健康保険料等							
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	60.1	55,653	—	56.6	61,593	—	3.5
母子福祉資金貸付金等 元利収入							
介護保険事業 (保険勘定)	99.4	17,089	6,628	99.4	17,345	8,075	0.0
介護保険料							
後期高齢者医療事業	99.9	965	955	99.9	2,365	1,221	0.0
後期高齢者医療保険料							

まず、国民健康保険料等の収納率は93.3%で、前年度の93.5%に比べ0.2ポイント低下しており、その収入未済額は193,935千円、不納欠損額は34,080千円となっている。

次に、母子福祉資金貸付金元利収入等の収納率は60.1%で、前年度の56.6%に比べ3.5ポイント上昇しており、その収入未済額は、55,653千円となっている。

次に、介護保険料の収納率は99.4%で、前年度と同じであり、その収入未済額は17,089千円、不納欠損額は6,628千円となっている。

最後に、後期高齢者医療保険料の収納率は99.9%で、前年度と同じであり、その収入未済額は965千円、不納欠損額は955千円となっている。

国民健康保険料等、介護保険料及び後期高齢者医療保険料については、それぞれ高水準の収納率を維持していることは評価される。

なお、各特別会計における科目別収入未済額は、審査資料第26表「科目別収入未済額一覧表」のとおりである。

ウ 収入未済額の解消

収入未済額のうち滞納繰越分については、毎年度の収納額が少ないため、完納までに長期間を要するものが多く、中には既に現年度分がないにもかかわらず滞納繰越分のみが残存しているものもある。このような収入未済額の法的な性質としては、非強制徴収公債権及び私債権に分類されるものが多く、債権回収における自力執行力がないため、訴えの提起等の法的手続・民事執行が必要となる。しかしながら、職員における法的手続・民事執行の知識・経験が不足していること等が要因の一つとなって、収入未済額の解消が進んでいないと思われる。

収入未済額の解消については、市民負担の公平性と収入確保の観点から極めて重要であるため、滞納者の実態把握に努め、個々の債権の実態を精査した上で、悪質な滞納者に対しては法的措置等の厳格な対応をとるなど、効率的かつ効果的な徴収を行い、収入未済額の解消に継続して努められたい。

(3) 適正な予算執行

歳入については、前年度の収入未済額のうち、滞納繰越分の翌年度における調定日の誤りや出納整理期間中の収入における収納すべき会計年度の誤りなどの事例が見受けられた。また、歳出についても、執行伺兼支出負担行為書等への決裁権者の決裁前に事業に着手しているなどの事例が見受けられ、予算の不適正な執行が確認された。

内部統制制度が運用されている中で、こうした事例が発生する原因の一つには、各事務について関係例規や通知、事務手続などの基本的事項に対する職員の理解不足にあると思われる。については、不適正な事務処理を防止するため、職員に適切な研修を実施するとともに、受講した職員の理解度・習熟度を確認するなどの取組を実施し、適正な予算執行に努められたい。

(4) 安定的・持続的な財政運営

本市の当年度末の人口は、前年度に比べ4,547人減の203,549人と20万人台割れが目前に迫っている。こうした人口減少や高齢化の進展などの影響から、今後、歳入の根幹である市税や地方交付税は、減少傾向で推移すると見込まれる。一方で、社会保障関係の扶助費や、施設の老朽化対策に係る維持管理経費などの増加が見込まれる。さらに、ミットヨスポーツパーク郷原の施設移転・再配置、幸町地区総合整備などの大型事業も着実に進める必要がある。

こうした状況の中、経常収支比率は依然として高い水準にはあるものの、地方交付税措置がない市債について任意の繰上償還を実施するなど、堅実な財政運営を行っている。引き続き、自主財源の確保と財源の効率的な活用に留意し、中長期的な視点から安定的で持続可能な財政運営に取り組まれることを期待する。

基金運用狀況審査意見

令和5年度呉市各基金 運用状況審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和5年度 呉市奨学資金貸付基金運用状況

〃 呉市土地開発基金運用状況

〃 呉市美術品取得基金運用状況

〃 安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金運用状況

第3 審査の期間

令和6年7月3日から8月20日まで

第4 審査の着眼点

各基金の運用状況報告書及び証書類について、その計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査した。

第5 審査の実施内容

審査に付された当年度の各基金の運用状況報告書及び証書類について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどにより、計数の確認及び会計処理の適否等について、呉市監査基準に準拠して審査した。

第6 審査の結果

第1から第5まで記載のとおり審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数は、重要な点において正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認めた。

なお、各基金の運用状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 各基金の運用状況

(1) 奨学資金貸付基金

奨学資金貸付基金は、高等学校（これと同程度の学校を含む。）又は短期大学に進学する母子家庭及び寡婦の子女に対し奨学金の貸付けを行う一般財団法人呉市母子寡婦福祉連合会に対し、無利子により貸し付けている。

現金の当年度末現在高は、預金利子の収入があったことにより、前年度末現在高26,091千円と合わせ26,092千円となっている。

また、債権の当年度末現在高は、前年度末現在高と同じく1,136千円となっている。

これにより、現金と債権を合算した結果、当年度末現在高は、27,228千円（利子収入積立総額8,228千円を含む。）となっている。

なお、平成22年度以降、新規の貸付実績はない。

(2) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当年度末現在高は、財産貸付収入641千円及び預金利子収入68千円を繰り入れたことにより、前年度末現在高1,010,875千円と合わせ1,011,585千円となっており、この内訳は、現金379,491千円、土地632,094千円（315,578㎡）である。

なお、当年度において、土地の取得及び処分の実績はない。

(3) 美術品取得基金

美術品取得基金は、美術館等の美術品を円滑に取得することを目的として設置されたものであり、基金の運用により、美術品を直接取得することが可能となっている。

当年度末現在高は、預金利子2千円を収入したことにより、前年度末現在高8,642千円と合わせ、8,643千円となっている。

なお、当年度において、美術品の取得実績はない。

(4) 安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金

安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金は、安芸灘大橋有料道路回数通行券の販売に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

当該事務は、広島県道路公社との回数通行券（以下「通行券」という。）の販売等に関する協定に基づき、市が当該公社から通行券を買い取って販売する買取り販売方式とし、地域住民の利便性を考慮して、下蒲刈、川尻、蒲刈、豊浜及び豊の各市役所支所並びに蒲刈まちづくりセンターで行われている。

現金の当年度末現在高は、通行券の売上げ92,737千円及び一般会計からの助成金7,330千円（債権380千円を含む。）の収入があり、通行券の代金107,743千円を支出したことにより、前年度末現在高12,122千円から差し引き、4,446千円となっている。

また、安芸灘地域の住民を対象とした通行料金助成制度の対象者拡大に伴う一般会計からの助成金に係る債権の当年度末現在高は、630千円となっている。

さらに、物品である通行券の当年度末現在高は、107,743千円分を購入し、100,317千円分を販売したことから、前年度末現在高22,498千円を加えた29,924千円となっている。

これにより、現金、債権及び物品を合算した結果、基金の当年度末現在高は、35,000千円となっている。

2 審査意見

前年度の決算審査において、奨学資金貸付基金については、10年以上新規の貸付実績がなく、基金の設置目的に、十分に沿って運用されているとは言い難いことから、基金の在り方について検討されたい旨を要望したところである。

引き続き当基金の在り方について検討し、当基金の有効活用を図られたい。

審 查 資 料

目 次

第 1 表	歳入歳出決算総括表	1
第 2 表	一般会計款別歳入歳出一覧表	3
第 3 表	一般会計款別歳入一覧表	5
第 4 表	市税収入状況表	7
第 5 表	一般会計款別歳入年度比較表	9
第 6 表	一般会計財源別年度比較表	11
(1)	一般財源及び特定財源別年度比較表	11
(2)	自主財源及び依存財源別年度比較表	13
第 7 表	一般会計款別歳出一覧表	15
第 8 表	一般会計翌年度繰越事業一覧表	17
第 9 表	一般会計款別歳出年度比較表	19
第 10 表	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出一覧表	21
第 11 表	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出一覧表	23
第 12 表	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出一覧表	25
第 13 表	介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出一覧表	27
第 14 表	介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出一覧表	29
第 15 表	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出一覧表	31
第 16 表	公園墓地事業特別会計歳入歳出一覧表	31
第 17 表	地域下水道事業特別会計歳入歳出一覧表	33
第 18 表	集落排水事業特別会計歳入歳出一覧表	35
第 19 表	地方卸売市場事業特別会計歳入歳出一覧表	37
第 20 表	野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出一覧表	37
第 21 表	駐車場事業特別会計歳入歳出一覧表	39
第 22 表	内陸土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表	41
第 23 表	港湾整備事業特別会計歳入歳出一覧表	43
第 24 表	臨海土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表	45
第 25 表	財産区事業特別会計歳入歳出一覧表	47
第 26 表	科目別収入未済額一覧表	49
第 27 表	一般会計節別歳出一覧表	51
第 28 表	特別会計節別歳出一覧表	54
第 29 表	各会計歳出性質別分類表	59
第 30 表	普通会計財務分析比率等比較表	62

第1表 歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別	R			5	
	歳 入			歳	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	
一 般 会 計	112,176,457,204	113,694,949	112,062,762,255	108,008,090,738	
特 別 会 計	54,811,555,503	7,480,328,713	47,331,226,790	54,448,186,592	
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	20,975,329,204	1,464,199,329	19,511,129,875	20,898,008,119
	国民健康保険事業 (直診勘定)	39,464,158	35,339,998	4,124,160	39,464,158
	後期高齢者医療事業	4,108,377,152	905,028,039	3,203,349,113	4,090,874,573
	介護保険事業 (保険勘定)	22,971,178,720	3,571,106,655	19,400,072,065	22,816,296,955
	介護保険事業 (サービス勘定)	66,744,130	52,014,529	14,729,601	66,744,130
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	182,627,827	10,486,335	172,141,492	124,849,290
	公園墓地事業	9,905,528	—	9,905,528	9,905,528
	地域下水道事業	22,334,907	—	22,334,907	21,690,497
	集落排水事業	591,221,080	288,723,729	302,497,351	573,221,080
	地方卸売市場事業	88,924,015	5,650,000	83,274,015	82,338,986
	野呂高原ロッジ事業	35,948,713	35,948,713	0	34,548,713
	駐 車 場 事 業	191,570,380	10,912,500	180,657,880	171,840,941
	内陸土地造成事業	16,400,618	—	16,400,618	16,400,618
	港 湾 整 備 事 業	628,634,999	100,918,886	527,716,113	628,632,999
	臨海土地造成事業	4,877,942,548	1,000,000,000	3,877,942,548	4,873,146,005
	財 産 区 事 業	4,951,524	—	4,951,524	224,000
合 計	166,988,012,707	7,594,023,662	159,393,989,045	162,456,277,330	

(単位 円)

年 度		R 4 年 度			
出		差 引 過 不 足		差 引 過 不 足	
重複計算控除額	差引純歳出額	総 額	純 計 額	総 額	純 計 額
7,480,328,713	100,527,762,025	4,168,366,466	11,535,000,230	3,376,294,704	10,639,127,392
113,694,949	54,334,491,643	363,368,911	△7,003,264,853	880,944,439	△6,381,888,249
—	20,898,008,119	77,321,085	△1,386,878,244	439,340,654	△1,023,045,165
—	39,464,158	0	△35,339,998	0	△35,584,359
—	4,090,874,573	17,502,579	△887,525,460	16,395,589	△852,929,513
88,388,901	22,727,908,054	154,881,765	△3,327,835,989	304,606,949	△3,114,585,347
—	66,744,130	0	△52,014,529	0	△57,072,215
19,606,048	105,243,242	57,778,537	66,898,250	87,428,295	111,711,739
—	9,905,528	0	0	0	0
—	21,690,497	644,410	644,410	211,139	211,139
—	573,221,080	18,000,000	△270,723,729	0	△290,944,856
—	82,338,986	6,585,029	935,029	9,138,587	4,338,587
—	34,548,713	1,400,000	△34,548,713	0	△39,656,064
5,700,000	166,140,941	19,729,439	14,516,939	13,776,378	10,951,378
—	16,400,618	0	0	0	0
—	628,632,999	2,000	△100,916,886	187,000	△105,143,421
—	4,873,146,005	4,796,543	△995,203,457	5,187,616	△994,812,384
—	224,000	4,727,524	4,727,524	4,672,232	4,672,232
7,594,023,662	154,862,253,668	4,531,735,377	4,531,735,377	4,257,239,143	4,257,239,143

第2表 一般会計款別歳入歳出一覧表

歳入

(単位 円, %)

款 別	区 分	予 算 現 額	決 算 額	決算額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
					予算現額	決 算 額
市	税	30,454,329,000	30,519,340,569	100.2	25.7	27.2
地	方 譲 与 税	508,566,000	552,525,889	108.6	0.4	0.5
利	子 割 交 付 金	14,442,000	13,816,000	95.7	0.0	0.0
配	当 割 交 付 金	213,301,000	177,706,000	83.3	0.2	0.2
株	式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	127,393,000	195,167,000	153.2	0.1	0.2
法	人 事 業 税 交 付 金	550,368,000	497,713,000	90.4	0.5	0.4
地	方 消 費 税 交 付 金	5,448,620,000	5,282,507,000	97.0	4.6	4.7
ゴ	ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,384,000	25,276,242	108.1	0.0	0.0
自	動 車 取 得 税 交 付 金	—	6,904,400	—	—	0.0
環	境 性 能 割 交 付 金	71,091,000	79,984,000	112.5	0.1	0.1
国	有 提 供 施 設 等 所 在 金	135,197,000	133,325,000	98.6	0.1	0.1
市	町 村 助 成 交 付 金	190,145,000	192,321,000	101.1	0.2	0.2
地	方 特 例 交 付 金	21,540,000,000	22,435,063,000	104.2	18.1	20.0
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000,000	16,518,000	71.8	0.0	0.0
分	担 金 及 び 負 担 金	378,634,000	336,000,662	88.7	0.3	0.3
使	用 料 及 び 手 数 料	2,186,698,000	2,143,905,761	98.0	1.8	1.9
国	庫 支 出 金	23,501,258,000	21,911,988,525	93.2	19.8	19.5
県	支 出 金	7,669,575,000	7,240,012,224	94.4	6.5	6.5
財	産 収 入	1,559,915,000	1,600,982,009	102.6	1.3	1.4
寄	附 金	755,773,000	797,879,275	105.6	0.6	0.7
繰	入 金	1,217,066,000	1,120,271,315	92.0	1.0	1.0
繰	越 金	2,927,201,000	3,376,294,704	115.3	2.5	3.0
諸	収 入	5,441,360,000	5,453,055,629	100.2	4.6	4.9
市	債	13,759,200,000	8,067,900,000	58.6	11.6	7.2
計		118,696,516,000	112,176,457,204	94.5	100.0	100.0

- (注) 1 形式収支 (歳入決算総額－歳出決算総額) 4,168,366,466 円
 2 実質収支 (形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源) 3,592,853,466 円
 3 単年度収支 (実質収支－前年度実質収支) 956,447,762 円
 4 実質単年度収支 (単年度収支＋財政調整基金積立額＋任意に行った市債の繰上償還額－財政調整基金取崩額) 1,761,276,263 円

歳出

(単位 円, %)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	決算額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	決 算 額
議 会 費	596,243,000	550,303,779	92.3	0.5	0.5
総 務 費	10,968,353,000	9,710,083,612	88.5	9.2	9.0
民 生 費	44,068,408,000	42,741,517,092	97.0	37.1	39.6
衛 生 費	10,065,422,000	8,992,932,101	89.3	8.5	8.3
労 働 費	609,645,000	606,112,585	99.4	0.5	0.6
農 林 水 産 業 費	2,876,541,000	2,284,905,591	79.4	2.4	2.1
商 工 費	5,744,350,000	5,204,476,456	90.6	4.8	4.8
土 木 費	11,937,445,000	9,754,405,432	81.7	10.1	9.0
消 防 費	3,898,848,000	3,622,267,482	92.9	3.3	3.4
教 育 費	12,083,269,000	9,147,991,240	75.7	10.2	8.5
災 害 復 旧 費	792,603,000	626,283,123	79.0	0.7	0.6
公 債 費	12,134,159,000	12,076,830,764	99.5	10.2	11.2
諸 支 出 金	2,821,830,000	2,689,981,481	95.3	2.4	2.5
予 備 費	99,400,000	—	—	0.1	—
計	118,696,516,000	108,008,090,738	91.0	100.0	100.0

(注) 歳出予算現額の翌年度繰越額は、4,793,249,000円である(第7表参照)。

この財源は、市債(未収入)2,602,100,000円、国庫支出金(未収入)1,390,119,000円、県支出金(未収入)214,543,000円、その他(未収入)10,974,000円、繰越一般財源574,454,000円、繰越金1,059,000円である。

第3表 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額
1 市 税	30,454,329,000	25.7	30,707,762,618	27.1	100.8	30,519,340,569
2 地 方 譲 与 税	508,566,000	0.4	552,525,889	0.5	108.6	552,525,889
3 利 子 割 交 付 金	14,442,000	0.0	13,816,000	0.0	95.7	13,816,000
4 配 当 割 交 付 金	213,301,000	0.2	177,706,000	0.2	83.3	177,706,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	127,393,000	0.1	195,167,000	0.2	153.2	195,167,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	550,368,000	0.5	497,713,000	0.4	90.4	497,713,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,448,620,000	4.6	5,282,507,000	4.7	97.0	5,282,507,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,384,000	0.0	25,276,242	0.0	108.1	25,276,242
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	6,904,400	0.0	—	6,904,400
10 環 境 性 能 割 交 付 金	71,091,000	0.1	79,984,000	0.1	112.5	79,984,000
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	135,197,000	0.1	133,325,000	0.1	98.6	133,325,000
12 地 方 特 例 交 付 金	190,145,000	0.2	192,321,000	0.2	101.1	192,321,000
13 地 方 交 付 税	21,540,000,000	18.1	22,435,063,000	19.8	104.2	22,435,063,000
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000,000	0.0	16,518,000	0.0	71.8	16,518,000
15 分 担 金 及 び 負 担 金	378,634,000	0.3	339,881,865	0.3	89.8	336,000,662
16 使 用 料 及 び 手 数 料	2,186,698,000	1.8	2,282,292,228	2.0	104.4	2,143,905,761
17 国 庫 支 出 金	23,501,258,000	19.8	21,911,988,525	19.3	93.2	21,911,988,525
18 県 支 出 金	7,669,575,000	6.5	7,240,012,224	6.4	94.4	7,240,012,224
19 財 産 収 入	1,559,915,000	1.3	1,612,302,868	1.4	103.4	1,600,982,009
20 寄 附 金	755,773,000	0.6	797,879,275	0.7	105.6	797,879,275
21 繰 入 金	1,217,066,000	1.0	1,120,271,315	1.0	92.0	1,120,271,315
22 繰 越 金	2,927,201,000	2.5	3,376,294,704	3.0	115.3	3,376,294,704
23 諸 収 入	5,441,360,000	4.6	6,227,867,641	5.5	114.5	5,453,055,629
24 市 債	13,759,200,000	11.6	8,067,900,000	7.1	58.6	8,067,900,000
計	118,696,516,000	100.0	113,293,279,794	100.0	95.4	112,176,457,204

(注) 1 繰越事業の未収入特定財源として、市債2,602,100,000円、国庫支出金1,390,119,000円、県支出金214,543,000円、その他10,974,000円の計4,217,736,000円があり、予算現額からこれらを差し引いた場合の収入済額の予算現額に対する比率は、市債72.3%、国庫支出金99.1%、県支出金97.1%、その他99.7%で、全体で98.0%になる。

2 収入済額は、還付未済額11,669,478円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現額 に対する 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 比 率
27.2	100.2	99.4	22,189,918	42.2	0.1	166,232,131	15.6	0.5
0.5	108.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	95.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	83.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	153.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.4	90.4	100.0	—	—	—	—	—	—
4.7	97.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	108.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	112.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	98.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	101.1	100.0	—	—	—	—	—	—
20.0	104.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	71.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.3	88.7	98.9	232,412	0.4	0.1	3,648,791	0.3	1.1
1.9	98.0	93.9	2,649,087	5.0	0.1	135,737,380	12.8	5.9
19.5	93.2	100.0	—	—	—	—	—	—
6.5	94.4	100.0	—	—	—	—	—	—
1.4	102.6	99.3	—	—	—	11,320,859	1.1	0.7
0.7	105.6	100.0	—	—	—	—	—	—
1.0	92.0	100.0	—	—	—	—	—	—
3.0	115.3	100.0	—	—	—	—	—	—
4.9	100.2	87.6	27,497,809	52.3	0.4	747,314,203	70.2	12.0
7.2	58.6	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	94.5	99.0	52,569,226	100.0	0.0	1,064,253,364	100.0	0.9

第4表 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済			
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市 民 税	個人	11,291,806,000	11,368,389,498	11,261,890,167	24,259,097	11,286,149,264
	法人	2,580,386,000	2,535,958,013	2,532,683,599	1,035,938	2,533,719,537
	計	13,872,192,000	13,904,347,511	13,794,573,766	25,295,035	13,819,868,801
固定資産税	12,427,088,000	12,592,125,498	12,494,448,535	13,308,264	12,507,756,799	
軽自動車税	643,891,000	647,244,358	640,793,724	1,226,828	642,020,552	
市たばこ税	1,318,917,000	1,351,744,720	1,351,744,720	—	1,351,744,720	
入湯税	10,656,000	12,385,650	12,385,650	—	12,385,650	
都市計画税	2,181,585,000	2,199,914,881	2,183,335,532	2,228,515	2,185,564,047	
合計	30,454,329,000	30,707,762,618	30,477,281,927	42,058,642	30,519,340,569	

(注) 収入済額は、還付未済額11,664,112円(再掲)を含む。

(単位 円, %)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額			(再掲) 還付未済額
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計	
99.9	99.3	37.0	9,058,530	31,509,848	41,671,856	73,181,704	3,900,105
98.2	99.9	8.3	195,700	△ 2,823,999	4,866,775	2,042,776	5,018,300
99.6	99.4	45.3	9,254,230	28,685,849	46,538,631	75,224,480	8,918,405
100.6	99.3	41.0	10,394,641	28,239,715	45,734,343	73,974,058	2,179,714
99.7	99.2	2.1	800,428	1,833,276	2,590,102	4,423,378	184,000
102.5	100.0	4.4	—	—	—	—	—
116.2	100.0	0.0	—	—	—	—	—
100.2	99.3	7.2	1,740,619	4,951,838	7,658,377	12,610,215	381,993
100.2	99.4	100.0	22,189,918	63,710,678	102,521,453	166,232,131	11,664,112

第5表 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	区 分	収 入 済 額		
		R 5年度	R 4年度	R 3年度
1	市 税	30,519,340,569	30,924,243,796	30,304,490,313
2	地 方 譲 与 税	552,525,889	546,496,224	613,890,167
3	利 子 割 交 付 金	13,816,000	14,441,000	29,466,000
4	配 当 割 交 付 金	177,706,000	156,406,000	186,718,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	195,167,000	108,901,000	202,705,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	497,713,000	523,775,000	428,436,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	5,282,507,000	5,396,415,000	5,331,839,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,276,242	26,694,730	25,169,603
9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,904,400	16,968	—
10	環 境 性 能 割 交 付 金	79,984,000	66,459,000	67,855,000
11	国 有 提 供 施 設 等 所 在 金 市 町 村 助 成 交 付 金	133,325,000	135,197,000	133,081,000
12	地 方 特 例 交 付 金	192,321,000	208,160,000	706,823,000
13	地 方 交 付 税	22,435,063,000	21,967,640,000	22,073,306,000
14	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,518,000	19,144,000	21,377,000
15	分 担 金 及 び 負 担 金	336,000,662	358,695,051	355,271,476
16	使 用 料 及 び 手 数 料	2,143,905,761	1,998,505,597	2,135,418,305
17	国 庫 支 出 金	21,911,988,525	22,525,724,197	24,969,231,280
18	県 支 出 金	7,240,012,224	7,798,032,580	7,521,022,315
19	財 産 収 入	1,600,982,009	578,588,575	457,116,672
20	寄 附 金	797,879,275	365,000,804	634,846,486
21	繰 入 金	1,120,271,315	220,993,649	127,564,112
22	繰 越 金	3,376,294,704	5,318,787,938	2,994,106,323
23	諸 収 入	5,453,055,629	5,253,669,723	5,099,550,793
24	市 債	8,067,900,000	7,610,300,000	8,650,900,000
	計	112,176,457,204	112,122,287,832	113,070,183,845

(単位 円, %)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
R 5年度	R 4年度	R 3年度	R 5年度	R 4年度	R 3年度	R 5年度	R 4年度	R 3年度	R 5年度	R 4年度	R 3年度
98.7	102.0	99.9	27.2	27.6	26.8	100.2	105.8	103.7	99.4	99.5	99.4
101.1	89.0	99.2	0.5	0.5	0.5	108.6	95.5	100.2	100.0	100.0	100.0
95.7	49.0	95.0	0.0	0.0	0.0	95.7	43.3	95.0	100.0	100.0	100.0
113.6	83.8	145.3	0.2	0.1	0.2	83.3	118.9	143.0	100.0	100.0	100.0
179.2	53.7	159.9	0.2	0.1	0.2	153.2	61.3	162.0	100.0	100.0	100.0
95.0	122.3	191.2	0.4	0.5	0.4	90.4	115.1	131.5	100.0	100.0	100.0
97.9	101.2	107.8	4.7	4.8	4.7	97.0	111.2	107.0	100.0	100.0	100.0
94.7	106.1	114.2	0.0	0.0	0.0	108.1	112.0	128.9	100.0	100.0	100.0
40,690.7	—	—	0.0	0.0	—	—	—	—	100.0	100.0	—
120.4	97.9	105.8	0.1	0.1	0.1	112.5	78.5	86.7	100.0	100.0	100.0
98.6	101.6	98.7	0.1	0.1	0.1	98.6	101.6	98.7	100.0	100.0	100.0
92.4	29.5	328.2	0.2	0.2	0.6	101.1	84.8	222.6	100.0	100.0	100.0
102.1	99.5	111.0	20.0	19.6	19.5	104.2	95.5	101.4	100.0	100.0	100.0
86.3	89.6	95.1	0.0	0.0	0.0	71.8	79.8	79.2	100.0	100.0	100.0
93.7	101.0	80.2	0.3	0.3	0.3	88.7	83.7	59.0	98.9	98.9	98.9
107.3	93.6	100.5	1.9	1.8	1.9	98.0	91.4	94.5	93.9	93.7	94.2
97.3	90.2	58.1	19.5	20.1	22.1	93.2	84.6	86.4	100.0	100.0	100.0
92.8	103.7	105.4	6.5	7.0	6.7	94.4	90.5	76.6	100.0	100.0	100.0
276.7	126.6	115.0	1.4	0.5	0.4	102.6	49.0	104.7	99.3	98.0	97.6
218.6	57.5	118.0	0.7	0.3	0.6	105.6	83.8	70.6	100.0	100.0	100.0
506.9	173.2	5.2	1.0	0.2	0.1	92.0	32.6	26.6	100.0	100.0	100.0
63.5	177.6	181.6	3.0	4.7	2.6	115.3	112.7	101.9	100.0	100.0	100.0
103.8	103.0	104.0	4.9	4.7	4.5	100.2	93.9	101.3	87.6	85.1	85.9
106.0	88.0	104.5	7.2	6.8	7.7	58.6	73.2	76.1	100.0	100.0	100.0
100.0	99.2	88.6	100.0	100.0	100.0	94.5	93.6	93.8	99.0	98.9	99.0

第6表 一般会計財源別年度比較表

(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表

区 分	決 算 額		
	R 5年度	R 4年度	R 3年度
一 般 財 源			
市 税	30,519,341	30,924,244	30,304,490
地 方 譲 与 税	552,526	546,496	613,890
利 子 割 交 付 金	13,816	14,441	29,466
配 当 割 交 付 金	177,706	156,406	186,718
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	195,167	108,901	202,705
法 人 事 業 税 交 付 金	497,713	523,775	428,436
地 方 消 費 税 交 付 金	5,282,507	5,396,415	5,331,839
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,276	26,695	25,170
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,904	17	—
環 境 性 能 割 交 付 金	79,984	66,459	67,855
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	133,325	135,197	133,081
地 方 特 例 交 付 金	192,321	208,160	706,823
地 方 交 付 税	22,435,063	21,967,640	22,073,306
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,518	19,144	21,377
分 担 金 及 び 負 担 金	346	185	4,114
使 用 料 及 び 手 数 料	164,351	170,784	153,629
国 庫 支 出 金	526,172	344,284	391,676
県 支 出 金	84,605	26,484	69,139
財 産 収 入	1,572,237	562,838	442,162
寄 附 金	786,131	343,317	609,190
繰 入 金	741,728	35,408	38,722
繰 越 金	2,949,971	4,755,752	2,729,669
諸 収 入	298,907	182,638	195,393
市 債	882,459	1,983,370	3,102,556
計	68,135,074	68,499,050	67,861,406
特 定 財 源			
分 担 金 及 び 負 担 金	335,655	358,510	351,158
使 用 料 及 び 手 数 料	1,979,555	1,827,721	1,981,789
国 庫 支 出 金	21,385,816	22,181,441	24,577,555
県 支 出 金	7,155,407	7,771,548	7,451,883
財 産 収 入	28,745	15,750	14,954
寄 附 金	11,748	21,684	25,657
繰 入 金	378,543	185,586	88,842
繰 越 金	426,324	563,036	264,438
諸 収 入	5,154,149	5,071,032	4,904,158
市 債	7,185,441	5,626,930	5,548,344
計	44,041,383	43,623,238	45,208,778
合 計	112,176,457	112,122,288	113,070,184

(注) 一般財源及び特定財源の区分は、類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）による。

(単位 千円, %)

構 成 比 率			対 前 年 度 比		
R 5年度	R 4年度	R 3年度	R 5年度	R 4年度	R 3年度
27.2	27.6	26.8	98.7	102.0	99.9
0.5	0.5	0.5	101.1	89.0	99.2
0.0	0.0	0.0	95.7	49.0	95.0
0.1	0.1	0.2	113.6	83.8	145.3
0.2	0.1	0.2	179.2	53.7	159.9
0.4	0.5	0.4	95.0	122.3	191.2
4.7	4.8	4.7	97.9	101.2	107.8
0.0	0.0	0.0	94.7	106.1	114.2
0.0	0.0	—	40,611.8	—	—
0.1	0.1	0.1	120.4	97.9	105.8
0.1	0.1	0.1	98.6	101.6	98.7
0.2	0.2	0.6	92.4	29.5	328.2
20.0	19.6	19.5	102.1	99.5	111.0
0.0	0.0	0.0	86.3	89.6	95.1
0.0	0.0	0.0	187.0	4.5	30.4
0.1	0.2	0.1	96.2	111.2	107.0
0.5	0.3	0.4	152.8	87.9	55.3
0.1	0.0	0.1	319.5	38.3	246.4
1.4	0.5	0.4	279.3	127.3	117.4
0.7	0.3	0.5	229.0	56.4	116.4
0.7	0.0	0.0	2,094.8	91.4	1.6
2.6	4.2	2.4	62.0	174.2	270.6
0.3	0.2	0.2	163.7	93.5	123.4
0.8	1.8	2.8	44.5	63.9	90.0
60.7	61.1	60.0	99.5	100.9	103.5
0.3	0.3	0.3	93.6	102.1	81.8
1.8	1.6	1.8	108.3	92.2	100.0
19.1	19.8	21.8	96.4	90.3	58.2
6.4	7.0	6.6	92.1	104.3	104.9
0.0	0.0	0.0	182.5	105.3	71.6
0.0	0.0	0.0	54.2	84.5	172.5
0.3	0.2	0.1	204.0	208.9	398.6
0.4	0.5	0.2	75.7	212.9	41.3
4.6	4.5	4.3	101.6	103.4	103.3
6.4	5.0	4.9	127.7	101.4	114.7
39.3	38.9	40.0	101.0	96.5	72.9
100.0	100.0	100.0	100.0	99.2	88.6

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

区 分	決 算 額		
	R 5年度	R 4年度	R 3年度
自 主 財 源			
市 税	30,519,341	30,924,244	30,304,490
分 担 金 及 び 負 担 金	336,001	358,695	355,272
使 用 料 及 び 手 数 料	2,143,906	1,998,505	2,135,418
財 産 収 入	1,600,982	578,588	457,116
寄 附 金	797,879	365,001	634,847
繰 入 金	1,120,271	220,994	127,564
繰 越 金	3,376,295	5,318,788	2,994,107
諸 収 入	5,178,054	5,044,141	4,810,936
計	45,072,729	44,808,956	41,819,750
依 存 財 源			
地 方 譲 与 税	552,526	546,496	613,890
利 子 割 交 付 金	13,816	14,441	29,466
配 当 割 交 付 金	177,706	156,406	186,718
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	195,167	108,901	202,705
法 人 事 業 税 交 付 金	497,713	523,775	428,436
地 方 消 費 税 交 付 金	5,282,507	5,396,415	5,331,839
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,276	26,695	25,170
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,904	17	—
環 境 性 能 割 交 付 金	79,984	66,459	67,855
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	133,325	135,197	133,081
地 方 特 例 交 付 金	192,321	208,160	706,823
地 方 交 付 税	22,435,063	21,967,640	22,073,306
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,518	19,144	21,377
国 庫 支 出 金	21,911,988	22,525,725	24,969,231
県 支 出 金	7,240,012	7,798,032	7,521,022
諸 収 入	275,002	209,529	288,615
市 債	8,067,900	7,610,300	8,650,900
計	67,103,728	67,313,332	71,250,434
合 計	112,176,457	112,122,288	113,070,184

(注) 諸収入については、受託事業収入を依存財源とし、そのほかの収入を自主財源として計上した。

(単位 千円, %)

構 成 比 率			対 前 年 度 比		
R 5年度	R 4年度	R 3年度	R 5年度	R 4年度	R 3年度
27.2	27.6	26.8	98.7	102.0	99.9
0.3	0.3	0.3	93.7	101.0	80.2
1.9	1.8	1.9	107.3	93.6	100.5
1.5	0.5	0.4	276.7	126.6	115.0
0.7	0.3	0.6	218.6	57.5	118.0
1.0	0.2	0.1	506.9	173.2	5.2
3.0	4.8	2.6	63.5	177.6	181.6
4.6	4.5	4.3	102.7	104.8	103.2
40.2	40.0	37.0	100.6	107.1	98.2
0.5	0.5	0.5	101.1	89.0	99.2
0.0	0.0	0.0	95.7	49.0	95.0
0.2	0.1	0.2	113.6	83.8	145.3
0.2	0.1	0.2	179.2	53.7	159.9
0.4	0.5	0.4	95.0	122.3	191.2
4.7	4.8	4.7	97.9	101.2	107.8
0.0	0.0	0.0	94.7	106.1	114.2
0.0	0.0	—	40,611.8	—	—
0.1	0.1	0.1	120.4	97.9	105.8
0.1	0.1	0.1	98.6	101.6	98.7
0.2	0.2	0.6	92.4	29.5	328.2
20.0	19.6	19.5	102.1	99.5	111.0
0.0	0.0	0.0	86.3	89.6	95.1
19.5	20.1	22.1	97.3	90.2	58.1
6.5	7.0	6.7	92.8	103.7	105.4
0.2	0.1	0.3	131.2	72.6	120.1
7.2	6.8	7.6	106.0	88.0	104.5
59.8	60.0	63.0	99.7	94.5	83.8
100.0	100.0	100.0	100.0	99.2	88.6

第7表 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
1 議 会 費	596,243,000	0.5	550,303,779	0.5	92.3
2 総 務 費	10,968,353,000	9.2	9,710,083,612	9.0	88.5
3 民 生 費	44,068,408,000	37.1	42,741,517,092	39.6	97.0
4 衛 生 費	10,065,422,000	8.5	8,992,932,101	8.3	89.3
5 労 働 費	609,645,000	0.5	606,112,585	0.6	99.4
6 農 林 水 産 業 費	2,876,541,000	2.4	2,284,905,591	2.1	79.4
7 商 工 費	5,744,350,000	4.8	5,204,476,456	4.8	90.6
8 土 木 費	11,937,445,000	10.1	9,754,405,432	9.0	81.7
9 消 防 費	3,898,848,000	3.3	3,622,267,482	3.4	92.9
10 教 育 費	12,083,269,000	10.2	9,147,991,240	8.5	75.7
11 災 害 復 旧 費	792,603,000	0.7	626,283,123	0.6	79.0
12 公 債 費	12,134,159,000	10.2	12,076,830,764	11.2	99.5
13 諸 支 出 金	2,821,830,000	2.4	2,689,981,481	2.5	95.3
14 予 備 費	99,400,000	0.1	—	—	—
計	118,696,516,000	100.0	108,008,090,738	100.0	(94.8)

(注) 1 () 内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた場合の比率である。

2 不用額は、繰越明許費繰越額不用額357,080,254円及び事故繰越し繰越額不用額94,826,897円を含む。

(単位 円, %)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
—	7,400,000	—	7,400,000	0.2	1.2	38,539,221	0.7	6.5
—	390,547,000	41,358,000	431,905,000	9.0	3.9	826,364,388	14.0	7.5
—	488,749,000	94,472,000	583,221,000	12.2	1.3	743,669,908	12.6	1.7
—	62,563,000	388,565,000	451,128,000	9.4	4.5	621,361,899	10.5	6.2
—	—	—	—	—	—	3,532,415	0.1	0.6
—	373,405,000	—	373,405,000	7.8	13.0	218,230,409	3.7	7.6
—	113,000,000	—	113,000,000	2.4	2.0	426,873,544	7.2	7.4
—	1,585,337,000	—	1,585,337,000	33.1	13.3	597,702,568	10.1	5.0
—	52,800,000	—	52,800,000	1.1	1.4	223,780,518	3.8	5.7
—	1,175,253,000	—	1,175,253,000	24.5	9.7	1,760,024,760	29.9	14.6
—	3,000,000	—	3,000,000	0.1	0.4	163,319,877	2.8	20.6
—	—	—	—	—	—	57,328,236	1.0	0.5
—	16,800,000	—	16,800,000	0.4	0.6	115,048,519	2.0	4.1
—	—	—	—	—	—	99,400,000	1.7	100.0
								(5.2)
—	4,268,854,000	524,395,000	4,793,249,000	100.0	4.0	5,895,176,262	100.0	5.0

第8表 一般会計翌年度繰越事業一覧表

繰越明許費			(単位 円)
款		事業名	翌年度繰越額
1	議会費	議会運営活動事業	7,400,000
2	総務費	庁舎管理事業	7,743,000
3	〃	復興推進事業	54,000,000
4	〃	企画事務費	1,211,000
5	〃	市民センター整備事業	280,100,000
6	〃	市税賦課事業	5,493,000
7	〃	戸籍総合情報システム管理事業	21,000,000
8	〃	住民記録システム管理事業	21,000,000
9	民生費	社会福祉施設等整備助成事業	97,030,000
10	〃	臨時特別給付金給付事業	330,000,000
11	〃	介護サービス事業所支援事業	7,000,000
12	〃	保育所管理事務費	3,042,000
13	〃	私立保育所等運営助成事業	39,300,000
14	〃	公立保育所管理運営事業	4,686,000
15	〃	公立保育所整備事業	7,691,000
16	衛生費	脱炭素社会推進事業	62,563,000
17	農林水産業費	農地耕作条件改善事業	8,300,000
18	〃	農業生産基盤整備事業	5,297,000
19	〃	農業用施設維持補修事業	4,000,000
20	〃	農業用水路改良事業	78,700,000
21	〃	農道環境整備事業 (県直轄事業負担金)	36,889,000
22	〃	緑空間整備事業	3,455,000
23	〃	林道改良事業	19,000,000
24	〃	小規模崩壊地復旧事業	67,400,000
25	〃	漁業用施設整備事業	95,000,000
26	〃	漁港整備事業	20,000,000
27	〃	漁港施設整備事業 (県直轄事業負担金)	33,934,000
28	〃	漁港海岸整備事業 (県直轄事業負担金)	1,430,000
29	商工費	企業立地条例助成事業	50,000,000
30	〃	中小企業等振興事業	63,000,000
31	土木費	県受託用地取得事業	2,479,000
32	〃	道路維持補修事業	3,000,000
33	〃	道路整備事業	14,920,000
34	〃	橋りょう整備事業	21,681,000
35	〃	道路改良事業	70,304,000
36	〃	橋りょう改良事業	220,401,000
37	〃	焼山矢野線バイパス整備事業	120,714,000
38	〃	道路橋りょう新設改良事業 (県直轄事業負担金)	6,652,000
39	〃	河川改良事業	213,000,000
40	〃	急傾斜地崩壊対策事業	118,357,000

41	土 木 費	急傾斜地崩壊対策事業（県直轄事業負担金）	17,529,000
42	〃	港湾施設管理運営事業	4,500,000
43	〃	阿賀マリノボリス地区整備事業	92,625,000
44	〃	港湾施設等整備事業（県直轄事業負担金）	7,500,000
45	〃	港湾施設改良事業	161,493,000
46	〃	海岸保全施設整備事業	14,594,000
47	〃	港湾海岸保全施設改良事業	76,808,000
48	〃	港湾海岸保全施設等整備事業（県直轄事業負担金）	9,440,000
49	〃	都市計画調査事業	23,400,000
50	〃	呉駅周辺地域総合開発事業	14,141,000
51	〃	一般公園整備事業	17,000,000
52	〃	一般公園改良事業	31,324,000
53	〃	横路1丁目白石線整備事業	135,830,000
54	〃	中央二河町線整備事業	51,275,000
55	〃	大新開吉松線整備事業	53,500,000
56	〃	街路新設改良事業（県直轄事業負担金）	10,854,000
57	〃	住宅・建築物耐震改修等促進事業	72,016,000
58	消 防 費	消防庁舎等整備事業	52,800,000
59	教 育 費	小学校給食運営事業	52,072,000
60	〃	小学校大規模改造事業	660,563,000
61	〃	中学校給食運営事業	17,238,000
62	〃	中学校大規模改造事業	298,219,000
63	〃	共同給食管理運営事業	7,000,000
64	〃	図書館整備事業	5,143,000
65	〃	市民ホール管理運営事業	3,226,000
66	〃	文化ホール整備事業	23,092,000
67	〃	つばき会館整備事業	108,700,000
68	災 害 復 旧 費	林道災害復旧事業（公共）	3,000,000
69	諸 支 出 金	水道事業建設改良費出資金	16,800,000
合		計	4,268,854,000

事故繰越し

(単位 円)

款	事 業 名	翌年度繰越額	
1 総 務 費	市民センター整備事業	41,358,000	
2 民 生 費	社会福祉施設等整備助成事業	84,360,000	
3 〃	敬老バス優待運賃助成事業	10,112,000	
4 衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	388,565,000	
合		計	524,395,000

第9表 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	区 分	支 出 済 額		
		R 5年度	R 4年度	R 3年度
1 議	会 費	550,303,779	528,766,242	530,913,719
2 総	務 費	9,710,083,612	10,902,758,227	10,649,846,632
3 民	生 費	42,741,517,092	40,309,572,183	41,950,644,246
4 衛	生 費	8,992,932,101	9,234,610,427	8,247,239,944
5 労	働 費	606,112,585	574,479,983	568,518,977
6 農	林 水 産 業 費	2,284,905,591	1,974,929,776	1,870,820,117
7 商	工 費	5,204,476,456	6,387,819,907	5,910,176,080
8 土	木 費	9,754,405,432	9,312,589,414	9,272,663,795
9 消	防 費	3,622,267,482	3,520,763,019	3,658,620,929
10 教	育 費	9,147,991,240	8,853,602,134	7,724,951,866
11 災	害 復 旧 費	626,283,123	2,457,447,418	2,634,950,207
12 公	債 費	12,076,830,764	11,976,601,904	12,912,601,692
13 諸	支 出 金	2,689,981,481	2,712,052,494	1,819,447,703
14 予	備 費	—	—	—
計		108,008,090,738	108,745,993,128	107,751,395,907

(注) 予備費は、R 5年度当初予算額100,000,000円のうち600,000円を総務費へ、R 4年度当初予算額100,000,000円のうち43,646,000円を衛生費へ、それぞれ充当している。

(単位 円, %)

対 前 年 度 比			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
R 5年度	R 4年度	R 3年度	R 5年度	R 4年度	R 3年度	R 5年度	R 4年度	R 3年度
104.1	99.6	100.5	0.5	0.5	0.5	92.3	92.9	93.1
89.1	102.4	33.8	9.0	10.0	9.9	88.5	92.7	93.1
106.0	96.1	107.9	39.6	37.1	38.9	97.0	94.4	94.5
97.4	112.0	133.8	8.3	8.5	7.7	89.3	84.3	85.6
105.5	101.0	97.2	0.6	0.5	0.5	99.4	98.4	99.7
115.7	105.6	105.2	2.1	1.8	1.7	79.4	77.7	76.9
81.5	108.1	87.0	4.8	5.9	5.5	90.6	87.7	81.6
104.7	100.4	93.2	9.0	8.6	8.6	81.7	79.4	84.0
102.9	96.2	100.6	3.4	3.2	3.4	92.9	97.3	98.0
103.3	114.6	101.7	8.5	8.1	7.2	75.7	92.3	92.4
25.5	93.3	105.9	0.6	2.3	2.4	79.0	67.9	42.5
100.8	92.8	100.1	11.2	11.0	12.0	99.5	99.8	99.6
99.2	149.1	99.9	2.5	2.5	1.7	95.3	97.1	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
99.3	100.9	86.4	100.0	100.0	100.0	91.0	90.7	89.4

第10表 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 国民健康保険料	3,266,479,000	15.3	3,378,728,893	15.9	103.4	3,152,937,349
2 国民健康保険税	—	—	2,223,507	0.0	—	—
3 使用料及び手数料	38,000	0.0	26,100	0.0	68.7	26,100
4 国庫支出金	—	—	248,000	0.0	—	248,000
5 県支出金	15,829,002,000	74.2	15,523,935,781	73.2	98.1	15,523,935,781
6 財産収入	146,000	0.0	406,517	0.0	278.4	406,517
7 繰入金	1,968,443,000	9.2	1,824,199,329	8.6	92.7	1,824,199,329
8 繰越金	238,409,000	1.1	439,340,654	2.1	184.3	439,340,654
9 諸収入	43,304,000	0.2	37,854,297	0.2	87.4	34,235,474
計	21,345,821,000	100.0	21,206,963,078	100.0	99.3	20,975,329,204

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 総務費	285,672,000	1.3	275,332,057	1.3	96.4	—
2 保険給付費	15,423,197,000	72.3	15,088,073,176	72.2	97.8	—
3 国民健康保険事業費納付金	5,100,547,000	23.9	5,100,545,936	24.4	100.0	—
4 保健事業費	257,740,000	1.2	186,561,463	0.9	72.4	—
5 基金積立金	220,000,000	1.0	220,000,000	1.1	100.0	—
6 諸支出金	31,210,000	0.1	27,495,487	0.1	88.1	—
7 予備費	27,455,000	0.1	—	—	—	—
計	21,345,821,000	100.0	20,898,008,119	100.0	97.9	—

(注) 1 歳入歳出差引残額 77,321,085円

2 収入済額は、還付未済額 6,955,231円を含む。

3 予備費は、2,545,000円を総務費へ充当している。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
15.0	96.5	93.3	33,709,566	98.8	1.0	192,081,978	97.2	5.7
—	—	—	370,497	1.1	16.7	1,853,010	0.9	83.3
0.0	68.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
74.0	98.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	278.4	100.0	—	—	—	—	—	—
8.7	92.7	100.0	—	—	—	—	—	—
2.1	184.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	79.1	90.4	37,884	0.1	0.1	3,580,939	1.8	9.5
100.0	98.3	98.9	34,117,947	100.0	0.2	197,515,927	100.0	0.9

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額						不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	
—	—	—	—	—	10,339,943	2.3	3.6	
—	—	—	—	—	335,123,824	74.8	2.2	
—	—	—	—	—	1,064	0.0	0.0	
—	—	—	—	—	71,178,537	15.9	27.6	
—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	3,714,513	0.8	11.9	
—	—	—	—	—	27,455,000	6.1	100.0	
—	—	—	—	—	447,812,881	100.0	2.1	

第11表 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 使用料及び手数料	504,000	1.3	443,400	1.1	88.0	443,400
2 繰入金	35,628,000	89.5	35,339,998	89.5	99.2	35,339,998
3 諸収入	3,681,000	9.2	3,680,760	9.3	100.0	3,680,760
計	39,813,000	100.0	39,464,158	100.0	99.1	39,464,158

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 総務費	3,392,000	8.5	3,043,940	7.7	89.7	—
2 公債費	36,421,000	91.5	36,420,218	92.3	100.0	—
計	39,813,000	100.0	39,464,158	100.0	99.1	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
1.1	88.0	100.0	—	—	—	—	—	—
89.5	99.2	100.0	—	—	—	—	—	
9.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—	
100.0	99.1	100.0	—	—	—	—	—	

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	348,060	99.8	10.3
—	—	—	—	—	782	0.2	0.0
—	—	—	—	—	348,842	100.0	0.9

第12表 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 後期高齢者医療保険料	3,318,970,000	77.8	3,184,383,238	77.5	95.9	3,182,463,911
2 使用料及び手数料	1,000	0.0	900	0.0	90.0	900
3 繰入金	941,736,000	22.1	905,028,039	22.0	96.1	905,028,039
4 繰越金	—	—	16,395,589	0.4	—	16,395,589
5 諸収入	6,330,000	0.1	4,488,713	0.1	70.9	4,488,713
計	4,267,037,000	100.0	4,110,296,479	100.0	96.3	4,108,377,152

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費 通次繰越
1 総務費	99,005,000	2.3	87,161,553	2.1	88.0	—
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,161,932,000	97.5	3,999,440,810	97.8	96.1	—
3 諸支出金	6,100,000	0.1	4,272,210	0.1	70.0	—
計	4,267,037,000	100.0	4,090,874,573	100.0	95.9	—

- (注) 1 歳入歳出差引残額 17,502,579円
 2 収入済額は、還付未済額 6,295,831円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
77.5	95.9	99.9	954,674	100.0	0.0	964,653	100.0	0.0
0.0	90.0	100.0	—	—	—	—	—	—
22.0	96.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.4	—	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	70.9	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	96.3	100.0	954,674	100.0	0.0	964,653	100.0	0.0

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額						不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
—	—	—	—	—	11,843,447	6.7	12.0	
—	—	—	—	—	162,491,190	92.2	3.9	
—	—	—	—	—	1,827,790	1.0	30.0	
—	—	—	—	—	176,162,427	100.0	4.1	

第13表 介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 介護保険料	4,272,439,000	18.1	4,286,703,482	18.6	100.3	4,262,986,572
2 支払基金交付金	6,088,494,000	25.8	5,871,948,796	25.5	96.4	5,871,948,796
3 国庫支出金	5,752,398,000	24.3	5,746,886,341	25.0	99.9	5,746,886,341
4 県支出金	3,320,505,000	14.0	3,210,667,037	14.0	96.7	3,210,667,037
5 財産収入	500,000	0.0	831,409	0.0	166.3	831,409
6 繰入金	3,890,493,000	16.5	3,571,106,655	15.5	91.8	3,571,106,655
7 繰越金	304,607,000	1.3	304,606,949	1.3	100.0	304,606,949
8 諸収入	6,663,000	0.0	2,144,961	0.0	32.2	2,144,961
計	23,636,099,000	100.0	22,994,895,630	100.0	97.3	22,971,178,720

歳出

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費 通次繰越
1 総務費	502,073,000	2.1	480,247,575	2.1	95.7	—
2 保険給付費	21,652,361,000	91.6	20,952,059,463	91.8	96.8	—
3 地域支援事業費	1,029,445,000	4.4	950,639,050	4.2	92.3	—
4 保健福祉事業費	36,812,000	0.2	34,429,231	0.2	93.5	—
5 基金積立金	172,506,409	0.7	172,506,409	0.8	100.0	—
6 諸支出金	237,233,000	1.0	226,415,227	1.0	95.4	—
7 予備費	5,668,591	0.0	—	—	—	—
計	23,636,099,000	100.0	22,816,296,955	100.0	96.5	—

- (注) 1 歳入歳出差引残額 154,881,765円
 2 収入済額は、還付未済額 7,070,720円を含む。
 3 予備費は、4,000,000円を総務費へ、331,409円を基金積立金へ充当している。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
18.6	99.8	99.4	6,627,710	100.0	0.2	17,089,200	100.0	0.4
25.6	96.4	100.0	—	—	—	—	—	—
25.0	99.9	100.0	—	—	—	—	—	—
14.0	96.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	166.3	100.0	—	—	—	—	—	—
15.5	91.8	100.0	—	—	—	—	—	—
1.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	32.2	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	97.2	99.9	6,627,710	100.0	0.0	17,089,200	100.0	0.1

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額						不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
—	—	—	—	—	21,825,425	2.7	4.3	
—	—	—	—	—	700,301,537	85.4	3.2	
—	—	—	—	—	78,805,950	9.6	7.7	
—	—	—	—	—	2,382,769	0.3	6.5	
—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	10,817,773	1.3	4.6	
—	—	—	—	—	5,668,591	0.7	100.0	
—	—	—	—	—	819,802,045	100.0	3.5	

第14表 介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 使用料及び手数料	400,000	0.6	929,601	1.4	232.4	929,601
2 繰入金	52,719,000	78.3	52,014,529	77.9	98.7	52,014,529
3 諸収入	12,000,000	17.8	12,000,000	18.0	100.0	12,000,000
4 市債	2,200,000	3.3	1,800,000	2.7	81.8	1,800,000
計	67,319,000	100.0	66,744,130	100.0	99.1	66,744,130

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 総務費	444,000	0.7	177,975	0.3	40.1	—
2 施設整備費	2,200,000	3.3	1,892,000	2.8	86.0	—
3 公債費	64,675,000	96.1	64,674,155	96.9	100.0	—
計	67,319,000	100.0	66,744,130	100.0	99.1	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
1.4	232.4	100.0	—	—	—	—	—	—
77.9	98.7	100.0	—	—	—	—	—	
18.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	
2.7	81.8	100.0	—	—	—	—	—	
100.0	99.1	100.0	—	—	—	—	—	

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
—	—	—	—	—	266,025	46.3	59.9
—	—	—	—	—	308,000	53.6	14.0
—	—	—	—	—	845	0.1	0.0
—	—	—	—	—	574,870	100.0	0.9

第15表 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 繰入金	11,424,000	7.8	10,486,335	4.4	91.8	10,486,335
2 繰越金	66,782,000	45.7	87,428,295	36.6	130.9	87,428,295
3 諸収入	67,950,000	46.5	140,963,932	59.0	207.5	84,713,197
計	146,156,000	100.0	238,878,562	100.0	163.4	182,627,827

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 貸付事業費	107,462,000	73.5	86,155,993	69.0	80.2	—
2 公債費	38,694,000	26.5	38,693,297	31.0	100.0	—
計	146,156,000	100.0	124,849,290	100.0	85.4	—

(注) 歳入歳出差引残額 57,778,537円

第16表 公園墓地事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 事業収入	15,102,000	98.8	8,352,160	84.3	55.3	8,352,160
2 財産収入	23,000	0.2	67,155	0.7	292.0	67,155
3 繰入金	162,000	1.1	1,486,213	15.0	917.4	1,486,213
計	15,287,000	100.0	9,905,528	100.0	64.8	9,905,528

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 事業費	15,287,000	100.0	9,905,528	100.0	64.8	—
計	15,287,000	100.0	9,905,528	100.0	64.8	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
5.7	91.8	100.0	—	—	—	—	—	—
47.9	130.9	100.0	—	—	—	—	—	
46.4	124.7	60.1	—	—	—	56,250,735	100.0	39.9
100.0	125.0	76.5	—	—	—	56,250,735	100.0	23.5

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	21,306,007	100.0	19.8
—	—	—	—	—	703	0.0	0.0
—	—	—	—	—	21,306,710	100.0	14.6

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
84.3	55.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.7	292.0	100.0	—	—	—	—	—	
15.0	917.4	100.0	—	—	—	—	—	
100.0	64.8	100.0	—	—	—	—	—	

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	5,381,472	100.0	35.2
—	—	—	—	—	5,381,472	100.0	35.2

第17表 地域下水道事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 事業収入	14,445,000	58.0	14,475,880	64.3	100.2	14,280,360
2 財産収入	4,000	0.0	12,949	0.1	323.7	12,949
3 繰入金	9,958,000	40.0	7,661,000	34.0	76.9	7,661,000
4 繰越金	490,000	2.0	211,139	0.9	43.1	211,139
5 諸収入	1,000	0.0	169,459	0.8	16,945.9	169,459
計	24,898,000	100.0	22,530,427	100.0	90.5	22,334,907

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費 繰越
1 事業費	24,898,000	100.0	21,690,497	100.0	87.1	—
計	24,898,000	100.0	21,690,497	100.0	87.1	—

(注) 歳入歳出差引残額 644,410円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
63.9	98.9	98.6	—	—	—	195,520	100.0	1.4
0.1	323.7	100.0	—	—	—	—	—	—
34.3	76.9	100.0	—	—	—	—	—	—
0.9	43.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.8	16,945.9	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	89.7	99.1	—	—	—	195,520	100.0	0.9

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
—	—	—	—	—	3,207,503	100.0	12.9
—	—	—	—	—	3,207,503	100.0	12.9

第18表 集落排水事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 事業収入	57,108,000	8.8	59,158,220	9.9	103.6	54,470,840
2 国庫支出金	15,000,000	2.3	15,000,000	2.5	100.0	15,000,000
3 県支出金	59,172,000	9.1	59,160,000	9.9	100.0	59,160,000
4 財産収入	—	—	1,881	0.0	—	1,881
5 繰入金	332,269,000	51.0	308,075,832	51.7	92.7	308,075,832
6 諸収入	5,833,000	0.9	7,812,527	1.3	133.9	7,812,527
7 市債	181,800,000	27.9	146,700,000	24.6	80.7	146,700,000
計	651,182,000	100.0	595,908,460	100.0	91.5	591,221,080

歳出

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費 通次繰越
1 集落排水事業費	448,570,000	68.9	371,076,213	64.7	82.7	—
2 公債費	202,612,000	31.1	202,144,867	35.3	99.8	—
計	651,182,000	100.0	573,221,080	100.0	88.0	—

(注) 1 歳入歳出差引残額 18,000,000円 (会計統合により下水道事業会計に引継ぎ)

2 不用額は、繰越明許費繰越額不用額 2,350円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
9.2	95.4	92.1	—	—	—	4,687,380	100.0	7.9
2.5	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
10.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
52.1	92.7	100.0	—	—	—	—	—	—
1.3	133.9	100.0	—	—	—	—	—	—
24.8	80.7	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	90.8	99.2	—	—	—	4,687,380	100.0	0.8

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額						不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	
—	—	—	—	—	77,493,787	99.4	17.3	
—	—	—	—	—	467,133	0.6	0.2	
—	—	—	—	—	77,960,920	100.0	12.0	

第19表 地方卸売市場事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額
1 市場収入	75,831,000	79.0	74,040,941	83.3	97.6	74,040,941
2 繰入金	15,400,000	16.1	5,650,000	6.4	36.7	5,650,000
3 繰越金	4,700,000	4.9	9,138,587	10.3	194.4	9,138,587
4 諸収入	—	—	94,487	0.1	—	94,487
計	95,931,000	100.0	88,924,015	100.0	92.7	88,924,015

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 市場費	91,282,000	95.2	77,690,518	94.4	85.1	—
2 公債費	4,649,000	4.8	4,648,468	5.6	100.0	—
計	95,931,000	100.0	82,338,986	100.0	85.8	—

(注) 歳入歳出差引残額 6,585,029円

第20表 野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額
1 繰入金	35,964,000	100.0	35,948,713	100.0	100.0	35,948,713
計	35,964,000	100.0	35,948,713	100.0	100.0	35,948,713

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 事業費	35,964,000	100.0	34,548,713	100.0	96.1	—
計	35,964,000	100.0	34,548,713	100.0	96.1	—

(注) 1 歳入歳出差引残額 1,400,000円

2 翌年度へ繰り越すべき財源 1,400,000円

3 翌年度への繰越事業名及び繰越額 (事業費) ロッジ管理事業 1,400,000円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
83.3	97.6	100.0	—	—	—	—	—	—
6.4	36.7	100.0	—	—	—	—	—	—
10.3	194.4	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	—	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	92.7	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
—	—	—	—	—	13,591,482	100.0	14.9
—	—	—	—	—	532	0.0	0.0
—	—	—	—	—	13,592,014	100.0	14.2

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
1,400,000	—	1,400,000	100.0	3.9	15,287	100.0	0.0
1,400,000	—	1,400,000	100.0	3.9	15,287	100.0	0.0

第21表 駐車場事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 事業収入	165,809,000	94.1	166,878,921	87.1	100.6	166,878,921
2 繰入金	10,360,000	5.9	10,912,500	5.7	105.3	10,912,500
3 繰越金	—	—	13,776,378	7.2	—	13,776,378
4 諸収入	2,000	0.0	2,581	0.0	129.1	2,581
計	176,171,000	100.0	191,570,380	100.0	108.7	191,570,380

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 業務費	157,243,000	89.3	152,914,009	89.0	97.2	—
2 公債費	13,228,000	7.5	13,226,932	7.7	100.0	—
3 諸支出金	5,700,000	3.2	5,700,000	3.3	100.0	—
計	176,171,000	100.0	171,840,941	100.0	97.5	—

(注) 歳入歳出差引残額 19,729,439円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
87.1	100.6	100.0	—	—	—	—	—	—
5.7	105.3	100.0	—	—	—	—	—	—
7.2	—	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	129.1	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	108.7	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	4,328,991	100.0	2.8
—	—	—	—	—	1,068	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	4,330,059	100.0	2.5

第22表 内陸土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 財産収入	16,455,000	99.6	16,399,000	100.0	99.7	16,399,000
2 繰入金	59,000	0.4	—	—	—	—
3 諸収入	—	—	1,618	0.0	—	1,618
計	16,514,000	100.0	16,400,618	100.0	99.3	16,400,618

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 住宅用地造成事業費	638,000	3.9	593,613	3.6	93.0	—
2 公債費	15,876,000	96.1	15,807,005	96.4	99.6	—
計	16,514,000	100.0	16,400,618	100.0	99.3	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
100.0	99.7	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	99.3	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	44,387	39.1	7.0
—	—	—	—	—	68,995	60.9	0.4
—	—	—	—	—	113,382	100.0	0.7

第23表 港湾整備事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 事業収入	465,746,000	70.7	443,854,573	70.6	95.3	443,828,061
2 財産収入	2,124,000	0.3	2,124,000	0.3	100.0	2,124,000
3 繰入金	87,131,000	13.2	100,918,886	16.1	115.8	100,918,886
4 繰越金	187,000	0.0	187,000	0.0	100.0	187,000
5 諸収入	6,326,000	1.0	5,777,052	0.9	91.3	5,777,052
6 市債	97,700,000	14.8	75,800,000	12.1	77.6	75,800,000
計	659,214,000	100.0	628,661,511	100.0	95.4	628,634,999

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 港湾整備事業費	237,493,000	36.0	211,864,148	33.7	89.2	—
2 公債費	417,721,000	63.4	416,768,851	66.3	99.8	—
3 予備費	4,000,000	0.6	—	—	—	—
計	659,214,000	100.0	628,632,999	100.0	95.4	—

(注) 1 歳入歳出差引残額 2,000円

2 翌年度へ繰り越すべき財源 2,000円

3 翌年度への繰越事業名及び繰越額 (港湾整備事業費) 港湾施設整備事業 14,702,000円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率
70.6	95.3	100.0	—	—	—	26,512	100.0	0.0
0.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
16.1	115.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.9	91.3	100.0	—	—	—	—	—	—
12.1	77.6	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	95.4	100.0	—	—	—	26,512	100.0	0.0

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額						不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
14,702,000	—	14,702,000	100.0	6.2	10,926,852	68.8	4.6	
—	—	—	—	—	952,149	6.0	0.2	
—	—	—	—	—	4,000,000	25.2	100.0	
14,702,000	—	14,702,000	100.0	2.2	15,879,001	100.0	2.4	

第24表 臨海土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 財産収入	1,800,452,000	36.8	1,781,754,932	36.5	99.0	1,781,754,932
2 繰入金	1,000,000,000	20.4	1,000,000,000	20.5	100.0	1,000,000,000
3 繰越金	3,949,000	0.1	5,187,616	0.1	131.4	5,187,616
4 諸収入	1,000	0.0	—	—	—	—
5 市債	2,091,000,000	42.7	2,091,000,000	42.9	100.0	2,091,000,000
計	4,895,402,000	100.0	4,877,942,548	100.0	99.6	4,877,942,548

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費 繰越
1 臨海土地造成事業費	264,000	0.0	264,000	0.0	100.0	—
2 公債費	4,891,138,000	99.9	4,872,882,005	100.0	99.6	—
3 予備費	4,000,000	0.1	—	—	—	—
計	4,895,402,000	100.0	4,873,146,005	100.0	99.5	—

(注) 歳入歳出差引残額 4,796,543円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
36.5	99.0	100.0	—	—	—	—	—	—
20.5	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	131.4	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
42.9	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	99.6	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額						不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	18,255,995	82.0	0.4	
—	—	—	—	—	4,000,000	18.0	100.0	
—	—	—	—	—	22,255,995	100.0	0.5	

第25表 財産区事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 財産収入	278,000	5.8	278,636	5.6	100.2	278,636
2 繰越金	4,549,000	94.2	4,672,232	94.4	102.7	4,672,232
3 諸収入	1,000	0.0	656	0.0	65.6	656
計	4,828,000	100.0	4,951,524	100.0	102.6	4,951,524

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 総務費	390,000	8.1	224,000	100.0	57.4	—
2 予備費	4,438,000	91.9	—	—	—	—
計	4,828,000	100.0	224,000	100.0	4.6	—

(注) 歳入歳出差引残額 4,727,524円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
5.6	100.2	100.0	—	—	—	—	—	—
94.4	102.7	100.0	—	—	—	—	—	
0.0	65.6	100.0	—	—	—	—	—	
100.0	102.6	100.0	—	—	—	—	—	

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	166,000	3.6	42.6
—	—	—	—	—	4,438,000	96.4	100.0
—	—	—	—	—	4,604,000	100.0	95.4

第26表 科目別収入未済額一覧表

(1) 一般会計

(単位 千円)

担 当 部 署	科 目	現年度分	滞 納 繰 越 分	計	対前年度 増 減
収 納 課	市 税	63,711	102,521	166,232	17,924
〃	延 滞 金	△ 5	—	△ 5	1
総 務 課	雑入（特別定額給付金返還金）	—	300	300	0
人 事 課	雑入（安浦土地開発公社に係る損害賠償金）	—	88,033	88,033	△ 160
〃	雑入（職員手当過年度戻入分）	—	3,758	3,758	△ 507
行政改革デジタル 推進第1課	情報政策使用料（有線放送施設）	—	459	459	△ 58
管 財 課	財産貸付収入（貸家料）	—	600	600	0
〃	財産貸付収入（貸地料）	984	9,674	10,658	△ 218
地域協働課	雑入（地域おこし協力隊員住居借受料個人負担分）	8	—	8	8
人権・男女 共同参画課	同和世帯更生資金貸付金元利収入	—	15,562	15,562	△ 30
福祉保健課	心身障害者住宅整備資金貸付金元利収入	—	4,842	4,842	△ 60
〃	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	—	4,610	4,610	△ 30
〃	災害援護資金貸付金元利収入	363	7,303	7,666	129
高齢者支援課	高齢者福祉費負担金（保護入所措置）	73	154	227	50
地域保健課	雑入（電気使用料）	242	—	242	242
〃	雑入（水道使用料）	15	—	15	15
生活支援課	雑入（生活保護費返還金）	18,305	183,940	202,246	△ 18,776
こども支援課	児童福祉費分担金（放課後児童会）	596	1,362	1,958	195
〃	雑入（児童扶養手当等資格喪失分）	—	4,920	4,920	△ 5,262
〃	雑入（子育て世帯臨時特例給付金返還金）	—	110	110	0
こども施設課	保育所費負担金（私立保育所）	628	250	878	△ 991
〃	分担金及び負担金（日本スポーツ振興センター負担金）	0	—	0	0
〃	保育所使用料（公立保育所等保育料）	229	8	238	△ 237
〃	物品売払収入（公立保育所等副食費）	63	—	63	△ 110
〃	雑入（延長保育利用料）	0	—	0	0
環境政策課	ごみ処理手数料（家庭ごみ処理）	40	—	40	△ 654
観光振興課	雑入（グリーンピアせとうち指定管理者負担金）	—	17,700	17,700	0
〃	雑入（グリーンピアせとうち電気料金相当額）	—	1,298	1,298	△ 5,038
農林土木課	分担金（農林水産施設災害復旧費分担金）	584	—	584	584
交通政策課	雑入（生活航路維持事業補助金戻入分）	—	1,459	1,459	0

住宅政策課	市営住宅使用料	13,335	119,962	133,296	5,321
〃	住宅資金貸付金元利収入	3,595	383,039	386,634	△ 5,589
〃	雑入（市営住宅浄化槽点検清掃費）	—	31	31	0
〃	雑入（空家緊急安全措置業務）	—	2,453	2,453	0
土木総務課	道路橋りょう使用料（道路占用）	35	187	222	12
〃	河川使用料（河川等占用）	8	—	8	8
〃	公園使用料（公園・中通パーキングメーター）	76	1,399	1,474	63
学校教育課	雑入（外国語指導助手報酬等戻入分）	—	33	33	△ 274
学校安全課	雑入（修学旅行中の事故に係る損害賠償金）	—	5,400	5,400	△ 1,440
計		102,887	961,367	1,064,253	△ 14,882

(2) 特別会計

(単位 千円)

会計名	科目	現年度分	滞納繰越分	計	対前年度増減
国民健康保険事業 （事業勘定）	国民健康保険料	113,310	78,772	192,082	△ 6,718
〃	国民健康保険税	—	1,853	1,853	△ 370
〃	雑入（返納金）	1,422	2,159	3,581	584
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	△ 1,170	2,135	965	△ 1,400
介護保険事業 （保険勘定）	介護保険料	7,087	10,002	17,089	△ 256
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	母子福祉資金貸付金元利収入	6,618	47,157	53,775	△ 5,661
〃	父子福祉資金貸付金元利収入	11	44	54	7
〃	寡婦福祉資金貸付金元利収入	152	1,671	1,823	△ 285
〃	雑入（違約金外）	548	50	598	498
地域下水道事業	使用料（地域下水道）	105	90	196	△ 327
集落排水事業	使用料（農業集落排水）	3,276	125	3,401	3,276
〃	使用料（漁業集落排水）	1,265	22	1,287	1,265
港湾整備事業	港湾施設使用料	—	27	27	△ 28
計		132,623	144,106	276,730	△ 9,415

(注) 1 収入未済額に△が付いているものは、還付未済額が収入未済額を上回ったことによるものである。

2 対前年度増減の計は、当年度（現年度分又は滞納繰越分）において収入未済額がある科目のみの計である。

3 担当部署名は、当年度の名称である。

第27表 一般会計節別歳出一覧表

(議会費 ～ 災害復旧費)

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	報酬	220,630,893	546,758,246	747,612,470	113,508,098	2,151,600
2	給料	64,036,039	1,558,895,191	902,760,115	709,622,436	—
3	職員手当等	132,403,285	1,428,992,159	593,842,924	405,422,959	457,215
4	共済費	84,508,506	577,566,992	372,403,541	239,708,067	424,941
5	災害補償費	—	4,471,655	—	—	—
6	報償費	370,000	10,499,456	72,632,118	25,396,094	—
7	旅費	14,242,041	34,969,579	14,513,449	5,494,420	155,540
8	交際費	1,133,069	1,501,060	—	—	—
9	需用費	10,852,712	485,241,402	173,370,701	374,654,659	17,922,652
10	役務費	6,037,705	321,256,033	116,820,891	48,946,094	99,820
11	委託料	3,291,231	1,259,683,315	3,042,365,032	4,663,996,493	45,481,000
12	使用料及び賃借料	195,920	368,257,793	37,422,499	6,479,205	—
13	工事請負費	—	399,741,915	127,859,426	1,385,463,970	17,579,817
14	原材料費	—	9,944	1,447,029	244,260	—
15	公有財産購入費	—	36,575,000	—	92,860,796	—
16	備品購入費	71,500	101,637,296	10,354,952	36,136,118	—
17	負担金,補助及び交付金	12,530,878	339,773,029	9,429,702,542	691,177,337	51,840,000
18	扶助費	—	—	20,971,617,015	106,920,487	—
19	貸付金	—	—	—	—	470,000,000
20	補償,補填及び賠償金	—	6,877,620	—	1,623,017	—
21	償還金,利子及び割引料	—	192,419,705	123,957,021	38,989,988	—
22	投資及び出資金	—	—	—	9,713,405	—
23	積立金	—	2,025,204,967	—	—	—
24	寄附金	—	1,222,000	—	—	—
25	公課費	—	248,100	—	1,234,200	—
26	繰出金	—	8,281,155	6,002,835,367	35,339,998	—
計		550,303,779	9,710,083,612	42,741,517,092	8,992,932,101	606,112,585

(単位 円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費
33,270,858	29,049,455	46,151,079	98,314,328	744,209,285	—
184,863,970	185,830,886	762,779,704	1,386,485,128	718,904,317	—
113,844,656	123,290,056	456,505,736	975,293,422	559,988,059	3,664,016
60,032,588	64,595,010	246,516,194	467,154,832	327,515,121	—
—	—	—	3,873,362	—	—
27,624,193	35,324,260	9,637,262	41,450,893	68,557,668	—
530,480	4,167,854	4,805,260	5,895,793	26,547,815	—
—	—	—	11,000	143,800	—
67,641,088	118,515,435	169,467,127	131,288,839	1,295,112,252	4,000
4,917,866	9,192,451	16,522,048	25,853,639	98,863,390	220,000
502,430,698	508,524,944	1,671,197,179	128,208,464	2,050,805,719	41,989,783
3,921,411	30,420,346	68,864,851	10,587,308	194,404,872	—
327,346,528	10,234,425	3,052,371,408	56,722,832	1,698,232,848	572,908,380
2,890,949	—	1,565,010	69,051	1,553,986	—
—	—	85,284,935	21,000,567	1,776,075	7,496,944
21,170,700	24,688,907	68,785,639	159,933,244	1,003,679,543	—
587,847,780	786,197,947	1,699,020,806	105,647,215	221,763,062	—
—	—	—	—	130,605,738	—
30,000,000	3,200,000,000	135,399,000	—	—	—
—	7,624,081	158,577,427	826,365	2,189,080	—
690,691	14,230,712	17,200	—	3,008,000	—
—	—	—	—	—	—
27,157,406	53,274	481	—	10,236	—
—	—	—	—	—	—
—	25,200	18,200	3,651,200	118,800	—
288,723,729	52,511,213	1,100,918,886	—	1,574	—
2,284,905,591	5,204,476,456	9,754,405,432	3,622,267,482	9,147,991,240	626,283,123

(公債費・諸支出金)

(単位 円, %)

節	款	公債費	諸支出金	合 計			
				R 5 年 度		R 4 年 度	
				金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1	報 酬	—	—	2,581,656,312	2.4	2,469,516,381	2.3
2	給 料	—	—	6,474,177,786	6.0	6,543,397,871	6.0
3	職 員 手 当 等	—	—	4,793,704,487	4.4	5,962,707,732	5.5
4	共 済 費	—	—	2,440,425,792	2.3	2,483,396,561	2.3
5	災 害 補 償 費	—	—	8,345,017	0.0	15,861,166	0.0
6	報 償 費	—	—	291,491,944	0.3	311,908,832	0.3
7	旅 費	—	—	111,322,231	0.1	109,964,893	0.1
8	交 際 費	—	—	2,788,929	0.0	1,074,968	0.0
9	需 用 費	—	—	2,844,070,867	2.6	2,759,293,134	2.5
10	役 務 費	—	—	648,729,937	0.6	609,316,263	0.6
11	委 託 料	—	—	13,917,973,858	12.9	15,913,215,775	14.6
12	使用料及び賃借料	—	—	720,554,205	0.7	770,290,522	0.7
13	工 事 請 負 費	—	—	7,648,461,549	7.1	7,091,843,029	6.5
14	原 材 料 費	—	—	7,780,229	0.0	10,419,386	0.0
15	公 有 財 産 購 入 費	—	—	244,994,317	0.2	687,164,067	0.6
16	備 品 購 入 費	—	—	1,426,457,899	1.3	613,560,235	0.6
17	負担金, 補助及び交付金	—	2,443,706,836	16,369,207,432	15.2	15,094,236,103	13.9
18	扶 助 費	—	—	21,209,143,240	19.6	20,938,662,142	19.3
19	貸 付 金	—	—	3,835,399,000	3.6	3,842,419,000	3.5
20	補償, 補填及び賠償金	—	—	177,717,590	0.2	89,788,948	0.1
21	償還金, 利子及び割引料	12,076,830,764	—	12,450,144,081	11.5	12,365,667,096	11.4
22	投 資 及 び 出 資 金	—	246,274,645	255,988,050	0.2	270,550,376	0.2
23	積 立 金	—	—	2,052,426,364	1.9	2,393,700,646	2.2
24	寄 附 金	—	—	1,222,000	0.0	—	—
25	公 課 費	—	—	5,295,700	0.0	5,027,100	0.0
26	繰 出 金	—	—	7,488,611,922	6.9	7,393,010,902	6.8
計		12,076,830,764	2,689,981,481	108,008,090,738	100.0	108,745,993,128	100.0

第28表 特別会計節別歳出一覧表

(国民健康保険事業(事業勘定)～後期高齢者医療事業)

(単位 円, %)

節	会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)		国民健康保険事業 (直診勘定)		後期高齢者医療事業	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1	報 酬	41,856,933	0.2	—	—	5,242,251	0.1
2	給 料	76,733,781	0.4	—	—	20,803,500	0.5
3	職 員 手 当 等	57,767,948	0.3	—	—	12,910,523	0.3
4	共 済 費	33,183,986	0.2	—	—	7,464,300	0.2
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	報 償 費	5,050,000	0.0	—	—	—	—
7	旅 費	881,440	0.0	—	—	48,000	0.0
8	交 際 費	—	—	—	—	—	—
9	需 用 費	6,158,349	0.0	—	—	684,526	0.0
10	役 務 費	82,650,668	0.4	106,847	0.3	9,158,831	0.2
11	委 託 料	180,684,004	0.9	438,900	1.1	30,849,622	0.8
12	使用料及び賃借料	12,100	0.0	—	—	—	—
13	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
14	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
15	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
16	備 品 購 入 費	3,452,850	0.0	—	—	—	—
17	負担金,補助及び交付金	20,162,344,573	96.5	2,498,193	6.3	3,999,440,810	97.8
18	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
19	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
20	補償,補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—
21	償還金,利子及び割引料	27,231,487	0.1	36,420,218	92.3	4,272,210	0.1
22	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
23	積 立 金	220,000,000	1.1	—	—	—	—
24	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
25	公 課 費	—	—	—	—	—	—
26	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
	計	20,898,008,119	100.0	39,464,158	100.0	4,090,874,573	100.0

(介護保険事業（保険勘定） ～ 地方卸売市場事業）

節	会 計	介 護 保 険 事 業 （ 保 険 勘 定 ）		介 護 保 険 事 業 （ サービス勘定）		母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1	報 酬	100,662,790	0.4	—	—	—	—
2	給 料	126,076,301	0.6	—	—	—	—
3	職 員 手 当 等	87,661,676	0.4	—	—	—	—
4	共 済 費	51,619,473	0.2	—	—	—	—
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	報 償 費	2,988,665	0.0	—	—	—	—
7	旅 費	1,538,015	0.0	—	—	—	—
8	交 際 費	—	—	—	—	—	—
9	需 用 費	2,770,306	0.0	1,892,000	2.8	—	—
10	役 務 費	99,166,503	0.4	43,225	0.1	90,276	0.1
11	委 託 料	260,338,566	1.1	134,750	0.2	11,195,669	9.0
12	使 用 料 及 び 賃 借 料	6,660,128	0.0	—	—	—	—
13	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
14	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
15	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
16	備 品 購 入 費	246,910	0.0	—	—	—	—
17	負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	21,675,331,352	95.0	—	—	—	—
18	扶 助 費	2,314,634	0.0	—	—	—	—
19	貸 付 金	—	—	—	—	55,264,000	44.3
20	補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
21	償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	138,026,326	0.6	64,674,155	96.9	38,693,297	31.0
22	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
23	積 立 金	172,506,409	0.8	—	—	—	—
24	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
25	公 課 費	—	—	—	—	—	—
26	繰 出 金	88,388,901	0.4	—	—	19,606,048	15.7
	計	22,816,296,955	100.0	66,744,130	100.0	124,849,290	100.0

(単位 円, %)

公園墓地事業		地域下水道事業		集落排水事業		地方卸売市場事業	
金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率
—	—	—	—	—	—	130,000	0.2
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	2,240	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
1,972,725	19.9	5,533,405	25.5	77,688,518	13.6	3,301,794	4.0
26,975	0.3	590,569	2.7	1,930,024	0.3	390,484	0.5
3,201,173	32.3	8,757,474	40.4	94,170,724	16.4	58,006,000	70.4
—	—	—	—	19,140	0.0	—	—
—	—	6,172,100	28.5	119,347,800	20.8	—	—
—	—	—	—	6,705,876	1.2	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	1,430,000	1.7
—	—	—	—	62,338,250	10.9	12,723,000	15.5
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
3,287,500	33.2	—	—	202,144,867	35.3	4,648,468	5.6
—	—	—	—	—	—	—	—
1,417,155	14.3	636,949	2.9	8,875,881	1.5	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	1,707,000	2.1
—	—	—	—	—	—	—	—
9,905,528	100.0	21,690,497	100.0	573,221,080	100.0	82,338,986	100.0

(野呂高原ロッジ事業 ～ 財産区事業)

節	会 計	野呂高原ロッジ事業		駐 車 場 事 業		内陸土地造成事業	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
1	報 酬	—	—	405,790	0.2	—	—
2	給 料	—	—	2,427,900	1.4	—	—
3	職 員 手 当 等	—	—	1,049,770	0.6	—	—
4	共 済 費	—	—	743,193	0.4	—	—
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	報 償 費	—	—	—	—	—	—
7	旅 費	—	—	—	—	—	—
8	交 際 費	—	—	—	—	—	—
9	需 用 費	2,585,000	7.5	4,558,642	2.7	—	—
10	役 務 費	21,713	0.1	174,462	0.1	98,613	0.6
11	委 託 料	31,942,000	92.5	82,445,853	48.0	495,000	3.0
12	使用料及び賃借料	—	—	49,218,121	28.6	—	—
13	工 事 請 負 費	—	—	1,144,000	0.7	—	—
14	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
15	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
16	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
17	負担金,補助及び交付金	—	—	2,002,878	1.2	—	—
18	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
19	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
20	補償,補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—
21	償還金,利子及び割引料	—	—	13,226,932	7.7	15,807,005	96.4
22	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
23	積 立 金	—	—	—	—	—	—
24	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
25	公 課 費	—	—	8,743,400	5.1	—	—
26	繰 出 金	—	—	5,700,000	3.3	—	—
	計	34,548,713	100.0	171,840,941	100.0	16,400,618	100.0

(単位 円, %)

港湾整備事業		臨海土地造成事業		財産区事業	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
3,658,800	0.6	—	—	91,000	40.6
5,111,700	0.8	—	—	—	—
3,361,475	0.5	—	—	—	—
2,365,747	0.4	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	133,000	59.4
84,000	0.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
113,584,159	18.1	—	—	—	—
1,098,765	0.2	264,000	0.0	—	—
44,274,702	7.0	—	—	—	—
1,300,200	0.2	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
416,768,851	66.3	4,872,882,005	100.0	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
37,024,600	5.9	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
628,632,999	100.0	4,873,146,005	100.0	224,000	100.0

第29表 各会計歳出性質別分類表

区 分	人 件 費		物 件 費		維 持 補 修 費		扶 助 費	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
一般会計								
議 会 費	500,119	3.0	35,824	0.2	—	—	1,460	0.0
総 務 費	4,082,263	24.8	2,339,749	16.3	37,199	3.1	12,660	0.0
民 生 費	2,592,471	15.8	1,263,637	8.8	21,349	1.8	27,415,752	42.5
衛 生 費	1,391,821	8.5	4,942,325	34.3	11,688	1.0	122,632	0.2
労 働 費	3,034	0.0	45,637	0.3	1,023	0.1	—	—
農 林 水 産 業 費	358,270	2.2	211,116	1.5	186,158	15.3	2,730	0.0
商 工 費	382,930	2.3	452,786	3.1	5,382	0.4	3,255	0.0
土 木 費	1,348,563	8.2	704,322	4.9	701,706	57.6	8,305	0.0
消 防 費	2,921,330	17.8	252,458	1.8	8,370	0.7	34,600	0.1
教 育 費	2,225,406	13.5	3,042,690	21.1	100,884	8.3	138,628	0.2
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—
公 債 費	—	—	—	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,806,207	(14.6) 96.1	13,290,544	(12.3) 92.4	1,073,759	(1.0) 88.1	27,740,022	(25.7) 43.0
特別会計								
国民健康保険事業 (事業勘定)	209,028	1.3	273,801	1.9	—	—	15,052,782	23.3
国民健康保険事業 (直診勘定)	—	—	439	0.0	—	—	—	—
後期高齢者医療事業	46,281	0.3	40,741	0.3	—	—	140	0.0
介護保険事業 (保険勘定)	365,300	2.2	336,085	2.3	—	—	21,712,489	33.7
介護保険事業 (サービス勘定)	—	—	135	0.0	1,892	0.2	—	—
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	—	—	11,286	0.1	—	—	—	—
公園墓地事業	—	—	3,545	0.0	1,654	0.1	—	—
地域下水道事業	—	—	14,229	0.1	648	0.1	—	—
集落排水事業	—	—	108,507	0.8	62,348	5.1	—	—
地方卸売市場事業	130	0.0	59,440	0.4	3,300	0.3	—	—
野呂高原ロッジ事業	—	—	31,942	0.2	2,585	0.2	—	—
駐車場事業	4,627	0.0	131,730	0.9	4,507	0.4	—	—
内陸土地造成事業	—	—	594	0.0	—	—	—	—
港湾整備事業	14,497	0.1	86,621	0.6	68,013	5.6	—	—
臨海土地造成事業	—	—	264	0.0	—	—	—	—
財産区事業	91	0.0	—	—	—	—	—	—
計	639,954	(1.2) 3.9	1,099,359	(2.0) 7.6	144,947	(0.3) 11.9	36,765,411	(67.5) 57.0
合 計	16,446,161	(10.1) 100.0	14,389,903	(8.9) 100.0	1,218,706	(0.8) 100.0	64,505,433	(39.7) 100.0

(注) 構成比率の()内は、用途別の合計金額に対する構成比率を示す。

(単位 千円, %)

補助費等		その他の経費		投資的経費		公債費		繰出金	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
12,901	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
576,705	3.4	2,025,205	31.6	628,022	4.7	—	—	8,281	0.1
875,974	5.2	—	—	658,839	4.9	—	—	9,913,495	86.1
701,311	4.1	9,713	0.2	1,778,102	13.3	—	—	35,340	0.3
51,939	0.3	470,000	7.3	34,479	0.3	—	—	—	—
179,724	1.1	57,157	0.9	1,001,027	7.5	—	—	288,724	2.5
680,883	4.0	3,200,053	49.9	426,675	3.2	—	—	52,512	0.5
1,401,697	8.3	135,400	2.1	4,353,493	32.7	—	—	1,100,919	9.6
118,530	0.7	—	—	286,980	2.2	—	—	—	—
256,298	1.5	10	0.0	3,384,073	25.4	—	—	2	0.0
—	—	—	—	626,283	4.7	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	12,076,831	68.2	—	—
2,629,591	15.5	60,391	0.9	—	—	—	—	—	—
	(6.9)		(5.5)		(12.2)		(11.2)		(10.6)
7,485,553	44.2	5,957,929	92.9	13,177,973	98.8	12,076,831	68.2	11,399,273	99.0
5,142,397	30.4	220,000	3.4	—	—	—	—	—	—
2,605	0.0	—	—	—	—	36,420	0.2	—	—
4,003,713	23.6	—	—	—	—	—	—	—	—
141,528	0.8	172,506	2.7	—	—	—	—	88,389	0.8
43	0.0	—	—	—	—	64,674	0.4	—	—
38,693	0.2	55,264	0.9	—	—	—	—	19,606	0.2
3,290	0.0	1,417	0.0	—	—	—	—	—	—
4	0.0	637	0.0	6,172	0.0	—	—	—	—
50,078	0.3	8,876	0.1	141,267	1.1	202,145	1.1	—	—
14,821	0.1	—	—	—	—	4,648	0.0	—	—
22	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
10,906	0.1	—	—	1,144	0.0	13,227	0.1	5,700	0.0
—	—	—	—	—	—	15,807	0.1	—	—
37,873	0.2	—	—	4,860	0.0	416,769	2.4	—	—
—	—	—	—	—	—	4,872,882	27.5	—	—
133	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	(17.3)		(0.8)		(0.3)		(10.3)		(0.2)
9,446,106	55.8	458,700	7.1	153,443	1.2	5,626,572	31.8	113,695	1.0
16,931,659	100.0	6,416,629	100.0	13,331,416	100.0	17,703,403	100.0	11,512,968	100.0

(単位 千円, %)

区 分	R 5 年度決算額		R 4 年度決算額		増 減	対 前 年度比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
一般会計						
議 会 費	550,304	0.3	528,766	0.3	21,538	104.1
総 務 費	9,710,084	6.0	10,902,758	6.8	△1,192,675	89.1
民 生 費	42,741,517	26.3	40,309,572	25.3	2,431,945	106.0
衛 生 費	8,992,932	5.5	9,234,610	5.8	△241,678	97.4
労 働 費	606,113	0.4	574,480	0.4	31,633	105.5
農 林 水 産 業 費	2,284,906	1.4	1,974,930	1.2	309,976	115.7
商 工 費	5,204,476	3.2	6,387,820	4.0	△1,183,343	81.5
土 木 費	9,754,405	6.0	9,312,589	5.8	441,816	104.7
消 防 費	3,622,267	2.2	3,520,763	2.2	101,504	102.9
教 育 費	9,147,991	5.6	8,853,602	5.5	294,389	103.3
災 害 復 旧 費	626,283	0.4	2,457,447	1.5	△1,831,164	25.5
公 債 費	12,076,831	7.4	11,976,602	7.5	100,229	100.8
諸 支 出 金	2,689,981	1.7	2,712,052	1.7	△22,071	99.2
計	108,008,091	(100.0) 66.5	108,745,993	(100.0) 68.1	△737,902	99.3
特別会計						
国民健康保険事業 (事業勘定)	20,898,008	12.9	21,489,781	13.5	△591,773	97.2
国民健康保険事業 (直診勘定)	39,464	0.0	39,739	0.0	△275	99.3
後期高齢者医療事業	4,090,875	2.5	4,186,874	2.6	△96,000	97.7
介護保険事業 (保険勘定)	22,816,297	14.0	22,491,381	14.1	324,916	101.4
介護保険事業 (サービス勘定)	66,744	0.0	69,994	0.0	△3,250	95.4
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	124,849	0.1	121,934	0.1	2,915	102.4
公園墓地事業	9,906	0.0	3,774	0.0	6,131	262.4
地域下水道事業	21,690	0.0	15,369	0.0	6,321	141.1
集落排水事業	573,221	0.4	566,885	0.4	6,336	101.1
地方卸売市場事業	82,339	0.1	74,483	0.0	7,856	110.5
野呂高原ロッジ事業	34,549	0.0	39,656	0.0	△5,107	87.1
駐 車 場 事 業	171,841	0.1	163,748	0.1	8,093	104.9
内陸土地造成事業	16,401	0.0	1,145	0.0	15,256	1,432.6
港 湾 整 備 事 業	628,633	0.4	589,630	0.4	39,003	106.6
臨海土地造成事業	4,873,146	3.0	1,001,706	0.6	3,871,440	486.5
財 産 区 事 業	224	0.0	617	0.0	△393	36.3
計	54,448,187	(100.0) 33.5	50,856,716	(100.0) 31.9	3,591,471	107.1
合 計	162,456,277	(100.0) 100.0	159,602,709	(100.0) 100.0	2,853,568	101.8

第30表 普通会計財務分析比率等比較表

区 分	単位	R 5 年度		R 4 年度	R 3 年度	R 4 年度 類似団体
		実 数	対前年度 比 (%)	実 数	実 数	
面 積	km ²	352.83	100.0	352.83	352.83	403.48
国 勢 調 査 人 口	人	214,592	100.0	214,592	214,592	366,946
住 民 基 本 台 帳 人 口	〃	205,349	98.1	209,241	213,008	363,904
歳 入 決 算 額	千円	112,338,881	100.0	112,300,779	113,276,304	171,513,454
歳 出 決 算 額	〃	108,112,091	99.3	108,836,845	107,830,324	165,869,637
歳入歳出差引残額	〃	4,226,790	122.0	3,463,934	5,445,980	5,643,817
翌年度へ繰り越すべき財源	〃	633,663	76.5	827,823	975,344	1,297,894
実 質 収 支 額	〃	3,593,127	136.3	2,636,111	4,470,636	4,345,923
財政力指数						
基 準 財 政 収 入 額 (A)	千円	27,654,888	103.2	26,809,742	26,119,242	50,928,645
基 準 財 政 需 要 額 (B)	〃	47,659,485	102.9	46,314,203	45,778,574	65,365,455
指 数 $\frac{(A)}{(B)}$ (3年間平均)	—	0.58	—	0.59	0.59	0.78
経常収支比率						
経常経費充当一般財源 (C)	千円	54,041,933	99.5	54,307,512	54,733,034	78,621,760
経 常 一 般 財 源 (D)	〃	56,803,796	98.1	57,910,454	59,116,189	85,459,416
比 率 $\frac{(C)}{(D)} \times 100$	%	(96.6)	(—)	(97.1)	(97.7)	(94.9)
		95.1	—	93.8	92.6	92.0
経常一般財源比率						
経 常 一 般 財 源 (E)	千円	55,923,296	100.0	55,944,054	56,019,889	82,875,698
標 準 財 政 規 模 (F)	〃	56,173,101	101.4	55,391,653	56,955,693	82,428,907
比 率 $\frac{(E)}{(F)} \times 100$	%	99.6	—	101.0	98.4	100.5

(注) 1 金額は、純計額で表示したものである。

2 面積は、各年度10月1日現在の数値である。

3 国勢調査人口は、令和2年に実施された数値である。

4 住民基本台帳人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口である。

5 経常収支比率の()内は、経常一般財源から減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を除いて算出した数値である。

6 類似団体の経常収支比率における経常一般財源は、総務省公表の市町村決算カード(決算状況)を基に算出した数値である。

7 経常一般財源比率における経常一般財源は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を除いた数値である。

8 経常一般財源比率における標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んだ数値である。